

えっ、これって

あかんやん!

個人情報
勝手に
使わんといて

戦争への
協力じゃ
ないの!



神戸市が自衛隊へ

18歳と22歳の名前と住所を 「電子媒体」で提供!

神戸市は「戦争協力」やめよ

市民の怒りの声が続々と...



個人情報を守られないのはおかしい。戦闘地域で活動する自衛隊に市民を送り込んだら、死人が出る。なぜそれを神戸市が進めるの?



神戸市がいちばん個人情報を守らなければならないのにそれを流している。許せない!



望んでもいないのに自分の情報が勝手に提出される。こんなことが許されていいの?

「自衛隊の任務は 災害救助だけではない」

(元自衛官の証言)

「災害派遣の自衛隊」という幻想にだまされてはいけない。安倍政権は自衛隊員を大事になどしていない。「自衛隊の任務は、専守防衛・東アジア周辺から、武力行使を伴う任務を負い世界中どこでも行く、に変えられた」

安倍政権の
ねらいは

若者を戦争にかり出す「9条改憲」

安倍首相は国会で「6割以上の自治体が募集の協力を拒否している状況を変えるため、憲法に自衛隊を明記する」と述べました。自治体に若者の名簿を強制的に差しださせ、若者を戦争にかり出す「9条改憲」がねらいです。

自分の名前・住所を自衛隊に 渡さないこともできます!

H27.3.26 外交防衛委員会 答弁

中谷防衛大臣 「募集対象者本人等から市町村に対して、防衛省に提出する資料に当該資料を記載しないでもらいたいとの申出があった場合の対応は当該市町村が判断すると考えますが、防衛省に対して募集に係るダイレクトメールを送付しないでもらいたい等の申出があった場合にはその意向を尊重して対応いたします。」

あなたの声で、宛名提供をストップ させましょう。

「利用停止請求」をしましょう

18歳(又はその保護者)、22歳になる方はぜひご協力ください。

提出先

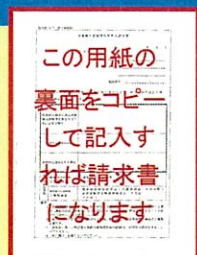
請求する際には、下記へ本人又は法定代理人の証明書類が必要です。

神戸市市民参画推進局

市民情報保護担当

電話 (代表):078-331-8181

(市役所1号館18階)



裏面

対象個人情報等利用停止請求書

年 月 日

神戸市長 あて

請求者 氏名 _____

住所 〒 _____

電話番号 () _____

神戸市個人情報保護条例第 25 条第 1 項の規定により、次のとおり自己の情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る対象個人情報等を特定するために必要な事項	開示を受けた年月日 年 月 日				
利用停止請求の内容					
利用停止請求をする理由					
※本人確認書類	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="293 1442 564 1576"> 顔写真付き証明書 1 種類確認 </td> <td data-bbox="564 1442 1361 1576"> 運転免許証・旅券 その他 () </td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1576 564 1704"> 顔写真なし証明書 2 種類確認 </td> <td data-bbox="564 1576 1361 1704"> 健康保険被保険者証・介護保険証・年金手帳・ 後期高齢者医療被保険者証・社員証 その他 () </td> </tr> </table>	顔写真付き証明書 1 種類確認	運転免許証・旅券 その他 ()	顔写真なし証明書 2 種類確認	健康保険被保険者証・介護保険証・年金手帳・ 後期高齢者医療被保険者証・社員証 その他 ()
顔写真付き証明書 1 種類確認	運転免許証・旅券 その他 ()				
顔写真なし証明書 2 種類確認	健康保険被保険者証・介護保険証・年金手帳・ 後期高齢者医療被保険者証・社員証 その他 ()				

(備考)

- 1 利用停止請求の際には、太枠の中を記入のうえ、本人であることを証明する書類（運転免許証，旅券等）及び当該訂正を求める内容が事実と合致することを証明する提出し，又は提示してください。
- 2 顔写真付きの証明書類の場合は 1 種類，顔写真なしの証明書類の場合は 2 種類必要です。
- 3 番号法に基づく特定個人情報の情報提供等の記録は，利用停止請求をすることができません。
- 4 ※の欄は，記載しないでください。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2019年9月9日、11月1日と25日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月9日 交通局

神戸交通振興株式会社

安全運行ができるよう 安定した雇用の確保を

——— 山本じゅんじ議員

神戸交通振興株式会社は、2004年度から5年ごとに魚崎営業所を含めた市バス営業所の管理を神戸市交通局から委託されています。この間労働契約法の改正にともない、有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申込みによって無期労働契約に転換できるようになり、魚崎営業所の約6割の職員が無期雇用に転換されました。しかし、交通

局は受委託ができず営業所が持続されなければ、無期雇用に転換しても意味がないという認識です。山本議員は、「職員が安心して安全な運行、運営ができるよう、もっと局と連携した抜本的な対策が必要だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：魚崎営業所は以前から雇用形態や離職率などの問題があり、今でも運転手は不足したままだが、運転手や運行上に問題はないのか。

代表取締役専務：欠便が出ていないので問題はないと考える。

山本議員：改善が見られない。ようやく無期雇用への転換が法で認められたの

だから、職員が長く安心して働けるよう、局と交通振興との間で雇用のあり方を議論する必要があるのではないかと。もっと先を見こした雇用、事業のあり方を考えていくべきだ。



——— その他の質問 ———
クルーズ船の誘致について
——— 山本じゅんじ議員

9月9日 経済観光局

公益財団法人 神戸市産業振興財団

中小企業の不安に よりそって解決を

——— 朝倉えつ子議員



市内の企業の産業振興、経済活性化のために設立された神戸市産業振興財団は実態把握調査として中小企業の経営者へ

のヒアリングを民間企業へ委託し、200社への調査は財団が直接聞きとりをしていません。朝倉議員は、北区鈴蘭台駅前などは再開発がおこなわれたが、古くからの地元業者は賃料が高い駅ビルへは簡単に移転もできず、廃業する業者もあると指摘。また消費税増税の強行で、中小業者の不安が増えているとして、そのような地域に密着した調査ができているのかと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：200社では規模が少ないのではないかと。また、財団が直接業者の声を聞けないのか。

常務理事：事業承継など他の支援でも

訪問しており、日頃の相談業務でも業者の声は聞いて把握している。これ以上広げるよりは、これまでの規模を維持して調査をしていく。

朝倉議員：地域の業者が神戸経済に寄与しているのだから、もっと業者の声を聞き、施策に反映させてほしい。

——— その他の質問 ———
出張型の中小企業育成支援事業について
——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人 神戸みのりの公社

フルーツフラワーパークの 農業振興事業について

——— 山本じゅんじ議員

予算懇談会にご参加を

市民が希望をもてる
あたたかい神戸市政へ転換を

日時 2月13日(木) 午後6時30分～

場所 神戸市勤労会館 405・406号室

要求をお寄せください！

11月1日 企画調整局

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

いつまでも市に頼らないよう計画を

——— 山本じゅんじ議員

神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、神戸市から14億円もの出捐金（寄付金）と補助金が出ており、総事業費の4分の1以上にあたります。山本議員は、「医療産業構想自体が国家的プロジェクトであって、市税を使ってグローバル展開するようなものではない」と批判しました。

答弁ダイジェスト

今西企画調整局理事：収入を増やしていく中で、今は出捐金等を見直すという考えはないが、いつまでも所与の金額と

は思っていない。企業等からの収入や知財収入を確保にともなって変更していくものだと考えている。

山本議員：20年以上も経っていて、こ

の形がずっと続くのは疑問に感じる。市からの支出はなくしていく方向で考えていただきたい。

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

復興は終わっていない！市に引き継ぎ、新たな施策に

——— 朝倉えつ子議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災の約2ヶ月半後、行政の補完という形で被災者の自立支援や被災地域の再生を図る施策を実施するために設立され、これまで多くの復興事業に取り組みましたが、今年度で事業を終了することが決まりました。朝倉議員は、「まだ街のにぎわいなどが戻ら

ず、本当に厳しい場所が残っている。県や市の新たな事業として繋げていくべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

谷口企画調整局長：時代も変わり、共助や自助、行政へ引き継がれたものもある。形は違っても精神そのものは引き継いでいる。今後の必要な施策や検証・評価については議会でも報告させていただく。

朝倉議員：わが会派は、事業を継続させるべきだと繰り返し求めてきた。事業の羅列だけではなく、効果検証をしっかりと、市の新たな施策に繋げていくべきだ。

公立大学法人 神戸市外国語大学

安心して学べるよう手厚いサポートを

——— 朝倉えつ子議員

神戸市外国語大学（外大）は、経済的理由による退学者が2013年度5名、2017年度、2018年度で各2名報告されています。朝倉議員は、「毎年退学者が出るのは問題」と、支援の強化を求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：過去に2度実施した「学生生活実態調査」を見ると、5割～7割の学生がアルバイトで、学費だけでなく生活費まで賅っているという厳しい実態

だ。学生が明るく元気に学び、このまちに貢献してもらえるよう、運営交付金を減らすことなく市として財源の確保とサポートの充実をお願いしたい。

谷口企画調整局長：引き続き外大と市が連携し、国に支援を求める。

神戸都市振興サービス株式会社

「クリエイティブラボ神戸」のベンチャー誘致について

——— 山本じゅんじ議員

公益財団法人 計算科学振興財団

スーパーコンピューターについて

——— 山本じゅんじ議員

11月25日 都市局

神戸新交通株式会社

労使癒着断罪し職場に民主主義を

——— 朝倉えつ子議員

昨年、ポートライナーや六甲ライナーを運営する神戸新交通株式会社が、労働組合の役員7人に対し、賞与や超過勤務手当として、2216万円を支給し、同社と労働組合が労務対策費として年360万円を支給する覚書を交わしていたことが問

題となりました。覚書は2010年に作成され、不正支給が労使双方の組織ぐるみでおこなわれていたことが発覚しました。

この問題の調査委員会の報告書では、一連の不正な給与が会社と組合の長年の癒着によるものと指摘し、会社側に賠償責任があると結論づけました。朝倉議員は、労使癒着を認識しながら放置してきたことを厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：労務対策費の引上げや不正支給は、前総務課長で組合前書記長と

いう立場ならよくわかっていたのではないのか。会社側からの提案ではなかったのか。

前総務課長（参考人）：私の関わった給与に振り分けるという部分は、会社からの提案だ。

朝倉議員：この対策費の問題で多くの社員が不利益を被った。ありのままを語り、職場の中に民主主義を取り戻し、何より市民の信頼を回復するという意味で、問題に誠心誠意向き合っていたいただきたい。

私たち日本共産党神戸市議員団は1月6日朝、市役所前で新年の挨拶の宣伝をおこないました。

本年もみなさんの願いを議会へ届けられるよう、全力で頑張ります。



外郭団体特別委員会審査から④

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2019年12月9日と13日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月9日 都市局

一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社

民間企業のもうけの再整備開発やめよ

朝倉えつ子議員

北区の公社桜の宮住宅は、神戸市の「北鈴蘭台駅前地区市街地再開発事業」による再整備のため建替えをおこないました。しかし、建替え中に仮転居し戻ってきた方はわずか5世帯という実態で

す。朝倉議員は、『建替え後は家賃が高く、戻っても住み続けられない』『同じくらいの家賃の別の公社住宅をあっせんされ、引っ越したが狭くなった』『駅から遠くなりタクシーを使わないといけな』など元住民の皆さんの声を紹介し、住民を追い出すような再開発を厳しく批判しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：新住宅の103戸のうち公社の所有は12戸。社会福祉の増進に寄与す

るという立場の公社が、入居者の方たちに負担をかけ追い出し、大事な神戸市の資産さえも民間の不動産に売り渡すなど、あり得ない。

専務理事：一定の公共事業の中で補償も丁寧にさせていただきながら、色々な情報を提供し相談窓口も設けてきた。御理解いただきたいと思っている。

朝倉議員：市民不在のまちづくりでは到底人口減少に歯止めなどかけられない。民間企業のもうけのための再整備開発はやめるべきだ。

う要望もあり、一緒に考えながら進めていきたいと考えている。

山本議員：まわりの地域にマイナスの影響があってはならないと、わが会派は反対してきた。このビルそのものが周辺の地域からお客さんを吸いあげてしまうようなことがあってはならない。

神戸ハーバーランド株式会社

来街者の声を反映させたまちづくりへ

山本じゅんじ議員

神戸ハーバーランド株式会社は、ハーバーランド地区内の整備・管理や集客事業等を実施しています。2018年にまちびらき30周年に向けての街のあり方をまとめたハーバーランドプラン30を策定しました。山本議員は、「このプランの中で来街者の方の意見が議論されていないのではないか」と来街者へのアンケートの実施や、アクセス面の改善を求めました。
(2面につづく)

株式会社神戸サンセンタープラザ

料金下げ利用率の向上を

山本じゅんじ議員

センタープラザ西館には、株式会社神戸サンセンタープラザが運営する貸会議室があり、定期利用者の解約等により利用率、売り上げともに前年を下回っています。山本議員は、貸会議室の利用率の向上について改善を要求しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：勤労会館の料金と比較すると倍以上もする。値下げをすれば利用率は上がるのではないかと。

手塚都市局市街地整備部長：今現状で料金を下げることは考えていないが、持ち帰って検討する。

その他の質問

センタープラザの経営改善の取り組み状況について

雲井通5丁目再開発株式会社

周辺地域と調和のとれない開発やめよ

山本じゅんじ議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、「三宮周辺地区の『再整備基本構想』」、平成30年3月に策定された「新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画」に基づき、雲井通5丁目における再整備をすすめています。山本議員は、周辺の地域との調和のとれない再開発計画の問題を指摘しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：この周辺の地域に対する影響や、集客の見通しはたっているのか。

業務執行役員：建設予定地の北側に「あじさい商店街」があり、そこからも一体的ににぎわいを創出していこうとい

傍聴にお越しく下さい

林まさひと議員が議案質疑

日時 2月18日(火) 11時20分頃から

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しく下さい

場所 市議会本会議場

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

答弁ダイジェスト

山本議員：今後色々な形でハーバーランドのまちづくりを考えていくには、新しい視点や感覚を反映していくためのヒアリングも必要ではないか。また、JR神戸駅と高速神戸駅からのアクセスが非常にわかりにくく不便だと感じるが、そのような意見はでていないのか。

林都市計画担当局長：交通手段については来街者にアンケートをしている。駅からのアクセスについては、駅周辺に案内はあるかと思うが、今後もまちづくりをすすめていくためには、来街者の意

見は非常に重要と思っている。アクセス面も含めてご指摘の点は検討させていただきたい。

株式会社OMこうべ

求められたニーズに応えられるような運営を

——— 山本じゅんじ議員

株式会社OMこうべは、西区、須磨区等のニュータウン地域と臨海部における商業施設、業務ビル、スポーツ施設、航路事業の運営を担っています。山本議員

は、市の政策とニュータウン近隣のショッピングセンターとが一体化していく必要があるとし、商業部分についての賃料の値下げなど、社会福祉の増進に寄与する企業として、ニュータウンに必要な機能をふまえた上で運営のありかたを議論するよう求めました。

代表取締役専務は、「駅前リノベーションということで、駅前からその魅力を上げて、人口減少社会に対する政策転換をするという流れの中で、民間のコンサルタントの意見も入れる形で、ショッピングセンターのあり方を整理したい」と答弁しました。

12月13日 保健福祉局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

西市民病院院長「厚労省の公表は非常に乱暴」と答弁!

——— 山本じゅんじ議員

厚生労働省は昨年9月、市町村などが運営する公立病院と日本赤十字社などが運営する公的病院の25%超にあたる全国424の病院について「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ、病院名を公表しました。山本議員は、424の病院の名簿以外にも非公表で議論されている病院があり、長田・兵庫・須

磨の南部の中核的な病院である西市民病院が再編の対象に挙げられていることについて質しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：非公表ではあるが、再編の対象に挙がっていることに対して、院長はどうお考えか。

西市民病院院長：(厚労省の)「近接に類似病院がある」という指摘は必ずしも射っていないこともある。それぞれの地域の近接病院や類似病院をどこまで調べて再編の対象に挙げたのか疑問に思う。非公表であっても地域で調べればわかることで非常に乱暴だ。地域医療構想

あるいは地域包括ケアシステムの中で急性期総合病院・地域の中核的な病院として果たす役割は極めて大きいものであるから、今後もそういう立場で医療を展開していきたいと思っている。

山本議員：一律の基準で評価の対象にしてしまうということが非常に問題だ。

その他の質問

看護師の人材確保と育成について

——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

在宅介護の実態調査について

——— 山本じゅんじ議員

朝倉議員：地域のことをわかっていない方々が議論されていて、次回(1月27日)取りまとめがおこなわれてしまう。順序が違うのではないか。地域のまちづくりは住民の皆さんが主体で、勝手に議論をされるのは心外だ。

その他の質問

介護調査認定事業について

——— 朝倉えつ子議員

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

住民置きざりのまちづくりやめよ

——— 朝倉えつ子議員

神戸市しあわせの村が開設30周年を迎え、施設の老朽化とともに新たな機能を考える必要があると、リニューアルを計画しています。それを検討する有識者会議では、村の拡張と隣接するひよどり台の市営住宅再編が議論されています。朝

倉議員は、地域住民の方々への説明もなく勝手に計画が進んでおり理解ができないと非難しました。

答弁ダイジェスト

小原保健福祉局長：一例としてひよどり台団地を挙げたままで、まだ土地を指定して議論する段階ではない。30年後を見据えて、どういった機能を付加し、近隣の住機能をどう活用できるのかという観点で意見交換をしている。今後住民の方々のご意見もいただきながら話を進めていく形になろうかと思っている。

自衛隊への名簿提供ストップを!!

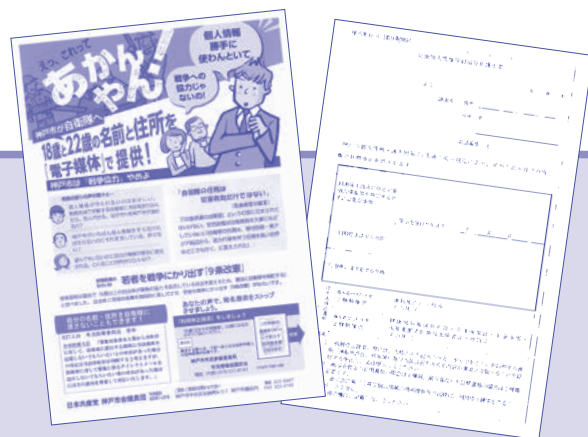
久元市長は、2019年10月29日に開かれた本会議で、自衛隊に対し住民基本台帳に記載されている氏名や住所などの情報を電子媒体で提供を検討すると表明しました。これは、2019年1月、隊員が定員割れしている自衛隊員募集のため、18歳と22歳の全員の名簿の提供に協力するよう自治体に求める安倍首相の発言を受けての表明です。

名簿の提供は義務ではなく、提供す

るかどうかは自治体が独自で判断するもので、法や条例に抵触すると提供を拒否している自治体も少なくありません。

日本共産党神戸市会議員団は、名簿提供は認められないと11月1日に市長に対し緊急申し入れをおこないました。しかし、神戸市は我々の申し入れや、市民の不安な声を軽視し、名簿提供を強行しようとしています。

京都市は利用停止請求をすれば、自



衛隊に提供する名簿から削除しています。少なくとも神戸市もそうすべきです。

安倍政権言いなりの久元市長による「戦争する国」づくりを阻むみなさんの声を大きくあげましょう!

広がる市民と 日本共産党の共同で 神戸市政をかえ、未来に希望を

神戸市は、2020年度新年度予算案を公表しました。日本共産党神戸市議団は2月18日開会の神戸市議会で、久元市長の政治姿勢を厳しく問うとともに、広範な市民と共同して要求実現を求めて奮闘します。

1 駅前再整備など大型開発に前のめり

久元喜造市長がこの間、市立幼稚園削減や学校給食費を値上げ、敬老祝金や高齢者配食サービスを削るなど市民につめたい政治を押しつけてきた結果、2018年の神戸市は人口減少数が全国一位になりました(総務省発表)。これは、神戸市が政府言いなりですすめてきたベンチャーや企業誘致頼みでは雇用が創出されなかったことを証明する結果ともなりました。

マンション中心の駅前整備

久元市長は「これまで神戸市がとってきた人口減少対策は不十分であった」と認めましたが、新たに打ち出した人口減少対策「駅周辺のリノベーション」は、マンション誘致中心の駅前再開発です。

新年度予算では、市営地下鉄名谷駅、西神中央駅、谷上駅、JR・山陽垂水駅の4駅で「公共用地を活用した住宅機能の誘致」により「定住人口の増加をめざす」とし、今後5年間で5000人以上のタワーマンションを建設していますが、「駅の周りにマンションを建てても、これでは近隣の空き家をふやすことになる」(19年9月25日本会議・自民党市議)と与党からも懸念の声が出ています。

また、行政主導の急激な市街地へのマンション誘致は、局所的な子育て世代の集中をうみ、保育所不足や、学校や学童の過密をおこします。新年度予算では垂水小とこうべ小学校では校舎の増改築をすすめるなど、新たな需要を引き起こす問題もでています。また、長期的には新たなオールドタウンをより深刻な形で再現することも想定されます。

都心三宮巨大再開発

「駅周辺リノベーション」の予算額は201億円ですが、うち都心三宮には122億円と大半を占めています。

三宮駅周辺では、国の「特定都市再生緊急整備地域」の規制緩和をうけ、中央区役所やサン

パルビルを取り壊し、現在の3倍以上高さ165mの高級ホテルとオフィスの複合型高層ビル建設を民間主導で推進。2号線の道路封鎖(クロススクエア)推進あわせ27億円の予算化されました。駅前と連動して市役所本庁2号館の商業や集客機能を中心とした複合ビルへの再整備と、駅前から移転する中央区総合庁舎の整備がすすめられます。

都心からウォーターフロントにかけては、新港第1突堤基部の再開発につづき、東遊園地の再整備や新港第2突堤の再開発の推進などで70億円が予算化されました。

このほか、新神戸と神戸、新長田、兵庫、伊川谷の駅前広場整備やライトアップの予算や、鈴蘭台3駅や湊川公園駅の整備もひきつづき計上されています。

公共施設が儲けの道具に

こうした駅前再整備は、公共施設の「削減」と「民間開放」がセットで進められます。

中央区総合庁舎の整備では、駅近にあった勤労会館と、地域密着の生田文化会館や葺合文化センター、合計3施設を縮小統合して一か所に集約する計画です。

駅前の新たな民間マンション用地には市営住宅跡地や区役所など重要な公共施設が差し出されています。垂水駅前再開発での体育館やこどもの遊び場の拠点整備は、既存の体育館と勤労市民センター体育室の廃止がセットになっています。

社会教育施設である図書館や文化施設を賑わ

いづくりの核にすることで施設本来の役割がゆがめられています。名谷駅前の図書館整備や垂水駅前の図書館再編は、住民はおろか教育委員会内部で集団的な検討がなされず、市長トップダウンで提案されています。

須磨海浜水族園は、「魅力ある公的施設を世界に大胆な開放」とした安倍政権の観光戦略の地方への押しつけのもとで、市立施設を廃止して大幅値上げされ、産経グループの民間大企業のリゾート開発事業として売り渡されようとしています。

政策的にすすめる郊外切り捨て

神戸市が「都市空間向上計画」の問題では、駅からの距離だけで地域を分断するのはおかしいという多数の市民の怒りをうけ、神戸市は、バス路線を考慮して「居住誘導区域外」としていた地域を大きく縮小する案に見直さざるを得なくなりました。

しかし予算案で提案された、「名谷エリアにおける包括的な住み替え促進にかかる検討」では、検討範囲が「駅から徒歩20分圏内(1.6km)の範囲で、若年・子育て世代の流入促進を図る」と、鉄道駅から離れた地域を顧みない姿勢を崩していません。

また、神戸市は乗客数や携帯電話の位置情報などから「市バス配置基準」(2021年上半期策定予定)を設定し、基準に満たない路線について減便・廃止し、あとは民間頼みの「小規模な移動手段」にゆだねるとしています。これによって郊外団地の路線が切り捨てられることは火を見るよりも明らかです。

「都市空間向上計画」について、市民や議会から「駅前過密」と「郊外切り捨て」ノーを突き付けられながらも、市長トップダウンで「神戸まち壊し」を是が非でも推しすすめようとしています。

クスの変更やレトルトメニューの回数増でごまかそうとしています。

兵庫県の高校学区の拡大で通学費負担が増えています。市長は「市内在住の高校生の通学費助成」を公約にかけましたが、新年度予算で提案されたのは、ひとり親世帯の通学定期購入補助にとどまり、ひきかえに母子福祉パスを廃止するなど、逆行しています。

福祉切り捨て、あらたな負担増も

高すぎる国民健康保険や、払い続けても十分(2面につづく)

2 消費増税の影響を顧みず、市民の暮らし切り捨て

久元市長は「子育て・教育、高齢者・障害者施策など、すべての世代を対象とした社会保障政策に厚みを増した」など、安倍政権の消費税増税強行による、神戸市民と中小業者の暮らしと営業の悪化に全く配慮せず、暮らし応援はおざなりになっています。

子育て教育の「公約」投げ捨て

子どもの医療費助成について、市長選公約であった「無料化」「高校生への拡大」はいずれも見送られ、三年連続制度拡充が行われませんでした。

保育所保育料では、国の基準で無償化にならない3歳未満世帯は「第2子半額・第3子以降無償(20年9月より所得制限撤廃・第3子以降は副食費無償)」にとどまっています。

温かい中学校給食への見直しも、ランチボツ

なサービスが受けられない介護保険など、市民負担は増すばかりです。

敬老・福祉パスの改悪について、制度の維持拡充を求める3万筆もの署名が提出されていますが、市長は予算案に、①敬老無料乗車券の廃止、②バス近郊区上限110円上限の撤廃、③母

震災25年 くらしもどらず

「100%復興」と言い切る市長

阪神・淡路大震災から25年がたちました。終の棲家と信じて入居した借り上げ住宅から裁判で追い出しを迫られる高齢の被災者。法律改正で免除されず突然弁護士から全額返済ももめられた災害援護資金の少額返済者。再開発事業では高い共益費に苦しむ被災商店主。

子福祉パスの廃止をそのまま提案してきています。

今年度から所得割非課税世帯を含む全世帯に住民税が増税（年間3億円）されていますが、新年度は下水道料金値上げで、年間10億円の負担増が押し付けられようとしています。

被災者の苦難に寄り添い、最後の一人まで被災者を救うのが自治体の責任ですが、久元市長は「神戸のまちは100%復興」と言い切る冷たい態度です。

中小企業支援なおざりに

神戸市事業所の99%以上を中小企業が占めていますが、この間、神戸市は独自の融資制度や補助を打ち切る一方、ベンチャーや安倍内閣が

「成長産業」に位置付ける新規誘致企業に支援策を特化してきています。新年度予算案では、あらたに建設するオフィスビルの税金を軽減する制度を創設するなど大盤振る舞いです。その結果、医療産業都市や企業誘致に60億円の予算を計上していますが、中小企業対策費は28億円まで縮減されました。

公共投資も、都心三宮や駅前再開発に200億円、国際コンテナ戦略港湾に91億円、大阪湾岸道路に65億円、神戸空港連絡橋の架け替えに10億円など大型開発に偏重しています。

また国の卸売市場法改悪に伴い、中央卸売市場業務条例の改正案が今議会に提案されており、生鮮食料品の公正・公平な流通や市民の食の安全への影響が懸念されています。

され、過密労働と外注・民営化が進んでいます。市役所と区役所の電話交換はコールセンターに一本化され民間会社に委託。電話がパンクし、コールセンターになかなかつながらない事態になっています。

教育委員会では、30代の係長が自殺する痛ましい事件が occurred。昨年4月に市長部局から教育委員会に派遣された係長は、日常的に膨大な業務を担い、東須磨小の問題が発覚した後も抜本的な人員増がおこなわれませんでした。残業時間は、昨年10月は98時間、11月は69時間30分と過労死ラインを上回る業務がおしつけられていました。

働くものの苦難を顧みず、教育委員会の管理職職員全員の賞与の引上げを見送る条例を提案した問題で、久元市長は「これが組織に属する者の宿命だ」と言い放っています。

は「財産権を奪うな」と自治会や婦人会の人たちが署名や市民意見募集で声を上げました。国の地域医療壊しから六甲病院を守ろうと病院職員が地域住民といっしょに署名にとりくんでいます。中学校給食の改善や敬老・福祉パスの維持拡充では、PTAや保護者ぐるみ、老人会や地域ぐるみで署名をあつめる運動が広がっています。また、気候危機から神戸製鋼石炭火力ストップをよびかける学生たちや、市民に親しまれた須磨海浜水族館を「私たちから奪わないで」と訴え署名をひろげる子育て世代のみなさんが、「このままでは日本が大変なことになる」という想いから自発的に新しい運動をたちあげ、神戸の政治にも影響をあたえています。

こうした変化は偶然ではありません。戦後最悪の安倍政権と久元市政が一体におし進める「新自由主義」的でトップダウンの悪政が、現市政に好意的だった人たちや団体の、生活基盤を踏みにじり、声を上げざるを得ない状態をつくっているからです。

日本共産党神戸市議員団は、立ち上がった市民のみなさんと手を取り合い、いま神戸で働き暮らす人たちを一番に大切に市政への転換をめざして頑張る決意です。

3 ブラック企業化する神戸市役所

久元市長は、当局主導の不正常な労使関係がうんだヤミ専従や、教員の不祥事などを奇貨として、問題の根本にメスを入れることなく、自らの意向にそった「トップダウン」体制へ市役所と教育の変質をすすめ、公務現場にいっそうの労働強化を強いています。

市長トップダウン体制すすむ

新年度の組織改正案では、市長から独立した教育委員会所管の体育館・図書館・博物館などを市長直轄に変更し「文化・スポーツ局」を新設。その一方で、「市民生活に関する事項」「市民参画を推進する事項」を所管する「市民参画推進局」を廃止。「男女共同参画」を推進する「男女活躍勤労課」を廃止します。

一方、昨年新設した市長直轄の特命組織「つなぐ課」は、「つなぐラボ」として管理職も9名から26名に大幅に増員するなど、トップダ

ウン体制を強化。新年度予算編成においても、「市長が指定する施策・事業等については、重点的に財源を配分する」とされ、住民目線ではなく市長の顔色をうかがう市役所に変貌しつつあります。

また安倍内閣の圧力に応じ、久元市長は、自衛隊募集業務に対して電子媒体で18歳と22歳の名簿提供をおこなうと表明しました。

定数削減で、命を削られるような現場に

いま神戸市の公務現場では、職員が年々削減

4 広がる市民と日本共産党の共同で暮らしに希望を

いま神戸市に求められているのは、地方自治法に定められている「住民の福祉の増進」を市政運営の柱に据え、地域に根を張る中小業者を応援して安定した雇用を生み、足元から市民の暮らしを豊かにする道に転換をすることです。

公共事業は、学校や公共施設の修繕・改修など身近な工事を、計画的に地元優先で発注するなど、住民サービス向上や防災力強化と経済活性化を両立させた取り組みも大切です。

日本共産党神戸市議員団は大型開発優先の予算の使い方を改める予算の組み替えを提案しています。市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策は、翌年度以降に取り入れられるなど、市政を動かしています。

市民の運動が実り、新年度予算で実現も

市民の粘り強い運動で新年度予算案でも実現した施策があります。

子育て世帯の負担軽減では、中学校給食費の保護者負担の半減（年額約5万7000円→2万8500円）が実現。現在の調理業者との契約は2021年3月になっていることから、学校調理への根本的な転換が求められるなか、小学校の調理室から中学校へ配送する「親子方式」のモデル実施も計画されています。

住宅改修への支援策についても、地域利用への空き家改修の拡充（上限50→100万円）や、若年（39歳以下）世帯対象が住宅取得時の改修や建替に補助制度を新設、学生用シェアハウスに改修した場合など助成メニューが広がっています。引き続き、使途制限のない住宅リフォーム助成や店舗リフォーム助成の創設がもたらわれています。

このほか、コミュニティバスの運行補助の新設や、12歳以下のインフルエンザ予防接種の助成充実（2回目も2000円に減額、多子世帯のみ）、小学校におけるフッ化洗口モデル校や60歳歯周病検診の実施、北区休日急病診療所の設置（山田町）、子ども家庭センターの充実、ひきこもり支援の強化、自校通級指導教室の新設（5校）などが実現しています。

広がる市民と日本共産党の共同で

いま冷たい久元市政のもとで、幅広い個人や団体が、「もうがまんできない」と、立ち上がりはじめています。都市空間向上計画の問題で

し
傍
聴
に
お
越
し
く
だ
さ
い

森本真・松本のり子両議員が代表質疑

日時 2月26日(水) 午前10時頃から **場所** 市議会本会議場

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

久元市長トップダウンのまちづくり・役所変質やめよ!

2月18日に神戸市議会本会議がひらかれ、神戸市一般会計補正予算案の「駅周辺のリニューアル」などについて、日本共産党の林まさひと議員が議案質疑をおこないました。

神戸市一般会計補正予算案では、新たな人口減少対策として「駅周辺のリニューアル」が示され、その中に教育委員会関係分として、「(仮称)名谷図書館の開設」「新西図書館の整備」「新垂水図書館の整備」への予算が盛り込まれています。林議員は、名谷図書館と新垂水図書館に

ついて仕様などが示されていないことや、これらの図書館の整備が教育委員会を差し置いて久元市長のトップダウンですすめられていること、さらに図書館の管理運営を教育委員会から市長部局に移管されることが疑問だとして市長らの見解を求めました。

答弁 **ダイジェスト** **長田教育長**：名谷図書館については大丸4階に入居し、自然に図書館へ誘うようなデザインに。新垂水図書館は、移転拡張し滞在型の図書館を目指す。2月下旬から市民に対し意見募集を実施

し、この結果を経て、機能や設備内容を検討する。
林議員：名谷図書館は、昨年12月18日に突如市長会見で提起されたが、大丸側とはどの部局が協議し、いつ教育委員会で議題になったのか。
寺崎副市長：市長部局の企

林議員が議案質疑



質疑項目

1. 駅周辺のリニューアルについて
2. 神戸空港の運用時間の変更について
3. 公共施設の適切かつ安定した運営(指定管理)について

画調整部で協議し、教育委員会にも情報提供をした。

長田教育長：12月9日の教育委員会会議で報告をした。
(*9日という答弁は虚偽であり、正しくは20日です。裏面参照)

林議員：市長部局である企画調整局が主導しているが、図書館のあり方として問題があるのではないか。

寺崎副市長：それぞれの局

が縦割りで勝手に意思決定してしまうものではなく、機関の間の壁を越えておこなうことに問題はない。

林議員：市長部局が先行していることに問題がある。社会教育施設を本来の部局ではないところで協議や決定し、市民の声を聞かずに進めるのは、一方的な久元市長トップダウンのやり方だ。

空港の規制緩和反対 騒音に悩まされる住民の気持ち考えよ

神戸市は、神戸空港の運用時間を午後10時から午後11時までに1時間延長し、深夜便を受け入れられるよう、神戸空港条例の一部を改正する案

を提出しました。林議員は、騒音にかかわる運用時間の変更を住民不在で決めてしまうことは断じて許されないと神戸市の姿勢を質しました。

答弁 **ダイジェスト** **岡口副市長**：昨年の関西三空港懇談会で発着枠を拡大、運用時間を午後11時まで延長することで合意を得た。予測される騒音は軽微であり問題はない。

林議員：民営化されたとはいえ、神戸市の空港で、公の施

設だ。パブリックコメント(市民意見募集)すべき。騒音にかかわる重大な変更は設置者の責任として、環境アセスメントに基づいて住民周知と説明抜きに変更すべきではない。

岡口副市長：国の法律に基づいて確定された環境基準に示された範囲内であり、再度

の環境アセスメントは必要ない。パブリックコメントについても重要な改正ではないため必要ない。

林議員：空港建設前に神戸市は、騒音について「にぎやかな商店街で耳にする音」と

例えている。みなさんが寝静まる時間にこのような音が毎日続く可能性もある。騒音の増加が懸念される運用の変更を住民に説明もなく進めるなどあってはならない。

指定管理者は しあわせの村の理念まもれ

健康で文化的な生活水準を全市民に保障する目的でつくり、老若男女問わず多くの市民に親しまれてきた「神戸しあわせの村」は、開村30年を迎え、村をリニューアルするにあたり、神戸市は2年間という短い期間で指定管理を指定しようとしています。し

かし、久元市長は過去の本会議で「長期間で指定をして安定的な運営をしていくべき」と答弁しています。林議員は、「短期間での指定は施設の適切かつ安定した運営を妨げるものだ」と質しました。

(2面につづく)

答弁 ダイジェスト

岡口副市長：本市の指定管理指針による考え方にかわりはない。指定期間が短くなっているのは施設のあり方の検証のための配慮だ。検証が終わってからも原則公募

し、5年を標準に10年以下の期間で指定する。

林議員：村設立の目的・理念から離れないようにすべきだと思うがいかがか。

寺崎副市長：村ができた意味合いを考えて検討していきたい。

たい。

林議員：昨年施設内に民間のアスレチックパークができ高い利用料を徴収している。子育て世帯を応援しようとする施設の理念から離れていると思うがいかがか。

寺崎副市長：子育て世帯の

方が希望すれば使えるようにと設置したもので、他に無料で使える施設もあるので、何ら問題なく、理念に反することはない。

林議員：市民の福祉をまもる理念から外れることのないようにと懸念を表明する。

また教育委員会の隠ぺいか

長田教育長が虚偽答弁!!

林議員の（仮称）名谷図書館についての「市長会見は（12月）18日だが教育委員会会議でこの問題が議題になったのはいつか」との質問に、長田教育長は「12月9日に現状報告ということで中央図書館の方から報告をした」と答弁。しかし、2月19日の文教子ども委員会で味口議員が事実確認をしたところ、教育委員会は「正式に協議事項にあがったのは12月20日の教育委員会

会議であった」と回答。本会議での長田教育長の答弁が虚偽であったことが発覚しました。

長田教育長は「昨日の答弁が誤解をまねいているのはお詫びいたします」と答弁の誤りは認めたものの、その場での謝罪にとどめ、さらに「法に基づく教育委員会会議と任意の会議をはっきり区別しなかった」などと、公開が義務である教育委員会会議以外の任意で非公開の会議があり、そこで既成事実をつくり、施策を進めるのが当然かのような態度をとりました。味口議員はさ

らに、「非公開会議など認められない。また、虚偽の答弁は議員の質疑権を侵害するものだ」と教育長に対し、本会議場での訂正と謝罪を強く要求しました。

もともと、林議員の質疑は図書館などの社会教育施設の管理運営は、教育委員会が主導すべきで、市長がトップダウンで行政をゆがめて進めようとしている市長自身の態度を質すものでした。教育長の虚偽答弁、さらに文教子ども委員会での不誠実な態度はこれまでの教育委員会の隠ぺい体質が何も変わっていないことの現れです。

広範な市民との共同で市政をかえよう

日本共産党市議団が予算懇談会

日本共産党神戸市議員団は2月13日、予算懇談会を開催しました。今回初めて懇談会に参加された方や各分野で活動されている方などから様々な意見や要望が述べられました。

- 自衛隊に情報提供を停止させる請求書を神戸市に提出した高校生「神戸市が勝手に僕の情報自衛隊に提供するのはおかしい。反対の声をあげていく」
- 気候危機問題で活動されている大学生「大人たちの経済発展のために、なぜ私たちが犠牲にならなければいけないのか。神戸市は非常事態宣言をすべき」
- 六甲病院存続の運動をされている女性職員

「毎日朝昼晩と病院の前で1人で署名を集めている。地域医療を守るためにがんばる」

- 須磨水族園の運動をされている男性「市民の意見も聞かず事業を一方的にすすめることに強い憤りを感じる」
- 須磨多間線の運動をされている男性「公害調停で住民らが話し合いを求めているのに神戸市は全く応じない」
- 借上げ問題弁護士「裁判5年というのは心身の疲労、ストレスがピーク、これ以上続けるのは困難だ。最後のセーフティネットを行政が破壊している」、また別の弁護士の方は



「国の政策によって格差が生まれ、生存権がおびやかされている」等々、市民の声を聞かずトップダウンで進める久元市政の実態が浮き彫りになりました。

森本団長は「立ち上がった市民のみなさんと手を取り合い、いま神戸で働き暮らす人たちを一番に大切にする市政への転換をめざして頑張ります」と挨拶し閉会しました。

傍聴にお越しく下さい

味口としゆき議員が総括質疑

日時 3月12日(木) 13時50分頃から

場所 市議会本会議場

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

20年度2月議会・予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員		月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室 行財政局	2	27	木	4	13:50	1	松本 のり子 味口としゆき	選挙管理委員会・人事委員会 監査委員会・子ども家庭局	4	水	4	1	10:20	1	今井 まさこ
水道局				5	14:10	2	大かわら鈴子	建築住宅局				4	13:50	3	西 ただす
企画調整局	2	28	金	3	12:45	1	味口としゆき	環境局	5	木	5	2	11:00	2	朝倉 えつ子
港湾局				6	14:45	3	西 ただす	都市局				3	12:45	3	森本 真 林 まさひと
交通局	3	2	月	4	13:50	2	朝倉 えつ子	教育委員会	6	金	6	6	14:45	1	松本 のり子
経済観光局				5	14:10	3	森本 真	建設局				1	10:20	2	山本じゅんじ
市民参画推進局	3	3	火	2	11:00	1	今井 まさこ	危機管理室・消防局	9	月	9	2	11:00	3	森本 真 林 まさひと
保健福祉局				3	12:45	2	大かわら鈴子								

*時間が前後する場合がございます。お問合わせいただくか、余裕をもってお越しください。



朝倉えつ子

日本共産党神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP: <http://www.jcp-kobe.com/>

相次ぐ消費税増税

新型コロナウイルス感染

日本共産党神戸市会議員団は、学校・子どもの負担軽減、保護者の休業支援、雇用維持や中小企業支援、医療体制の強化など全力を挙げています。

春休みまで延長された一律休校措置については、子どもの生活や健康対策、保護者への配慮を強く求めました。①学童保育の保護者負担の解消、②分散登校時の給食実施、③卒業式の記念DVD無料配布など、保護者の願いが実りました。

不足するマスクを、医療機関や市民に

届くよう手立てをとることを求め、保健所職員の増員とPCR検査体制の拡充を求めました。マスクは一部医療機関に配布されます。検査キットの増加と、感染患者を入院させる病院の空きベッド増床を約束させました。

感染拡大防止として、医療機関や介護・福祉施設などで感染者が出た場合は、速やかにPCR検査が行えるよう、体制強化が求められています。

商店からは「3月にはいりお客がまったくない」など、深刻な声が寄せられています。市として緊急の経済支援、思い切った対策が必要です。

みなさんのご不安やお困りごとなど、お気軽にお寄せください。

【日本共産党北区事務所 TEL.078-591-4755】



医療団体から、コロナ対策の要望書が提出されました。左から2人目朝倉議員

新型コロナウイルスに関する相談先

神戸市電話相談窓口

(24時間受付:多言語対応可)

- 新型コロナウイルス専用健康相談窓口
【TEL】078-322-6250
- 帰国者・接触者相談センター
【TEL】078-322-6829
【FAX】078-391-5532

中小企業等への緊急対策に対する問い合わせ先

- 神戸市経済観光局経済政策課
【TEL】078-360-3205
- 兵庫県産業労働部産業振興局地域金融室
【TEL】078-362-3321

自然環境を守る対策の強化を！ 山田町太陽光パネル

北区山田町の太陽光パネル設置計画については、広大な敷地(108ha)のうち39.7haの森林を伐採し、切土盛土の造成地の上に約18万枚の太陽光パネルを設置しようとするものです。

「自然環境を失ってまで、やみくもに導入拡大を求めるものではない」とする市長意見が出され、市民からは、防災面において非常に懸念がされています。専門家からは、希少動物捕獲の難しさも指摘されています。

神戸市は、条例を改正し、太陽光パネルの施設基準を設け、崩落が心配されるパネルの撤去費用を工事着工前に一括積み立てるなど、「安全面について配慮する」としています。

朝倉議員は、「条例改正で何が担保されるのか、環境保全のフォローアップはどうするのか」と質しました。環境局は「市長意見に沿って事業者に指導する」としています。

近隣住民の声をていねいに集約し、専



予算特別委員会 環境局質疑する朝倉議員

門家の意見も聞いて、自然環境を守るためにさらに規制を強化し、山田町太陽光パネル設置は中止を含め、計画を見直すべきです。



ひよどり台小学校通学路にガードレールが設置されました！

長田箕谷線ひよどり台南町の鶴インター南の交差点から歩道橋までの歩道部分に、念願のガードレールが設置されました！交通量も多く安全対策をしてほしいと、保護者や地域のみなさんと、建設局・北警察などに申し入れた成果です。残り部分についても引き続き着工される見通しです。



神戸市予算

日本共産党神戸市議員団は、不要不急の大型開発など、無駄な予算を削減し、市民の暮らしを最優先にした予算の組み替えを提案しています！

日本共産党の
神戸市予算組み替え案の概要
【2020年度】

主な見送り事業

- 三宮再開発
- 大阪湾岸道路延伸
- 医療の産業化や企業誘致
- 空港連絡橋4車線化
- 須磨多聞線工事
- 須磨水族園の民営化
- 市議員の費用弁償 など

92社への
優遇減税中止 **9.3 億円**

削減

20
事業
159
億円



増額

31
事業
125
億円

主な拡充提案

- 中学校卒業まで子どもの医療費助成の無料化と高校生まで拡大
- 小学校全学年で35人学級(中学1年生も)
- あたたかい中学校給食(自校調理または親子方式)
- 国民健康保険料・介護保険料の引き下げ
- 敬老パス・福祉パスの現行制度をまもる
- 住宅・店舗リフォーム助成

3 億円

70万市民への
住民税増税中止

一般会計**8,387**億円の**2%**の組み替え

市バス64系統減便をやめて

北神急行の市営化により、谷上までの市バス62系統が新設され、一方、既存市バス64系統は、1日5本も減便されます。住民からは「三宮まで1本で、短時間で行ける便利な路線減便はやめてほしい」と予算議会に陳情が出されました。

朝倉議員は、当初当局が勝手に見込んだ新設62系統の需要予測の矛盾を指摘し、「住民の声を受け止め、64系統の減便はやめること」を強く求めました。

また、新設62系統は、北神急行と乗り継げば定期割引により、運賃はさらに安くなりますが、64系統の運賃は高いままです。「64系統の乗車数が減り、さらに減便されれば本当に困る」と声が上がっています。

朝倉議員は「民間企業ではない公営交通だからこそ出来る強みを活かし、せめて同等運賃になるよう、市バス64系統を値下げすべき」と質しました。



予算特別委員会
交通局質疑する朝倉議員

済生会兵庫県病院を守り、地域医療の充実を！

第2回北神・三田急性期医療連携会議が2月6日に開催されました。

済生会兵庫県病院の現状・課題とし



て「施設・設備・医療機器の老朽化、厳しい経営状況」があげられ、これからの課題は「三田市民病院と外来・手術などの機能分担や相互応援を行うなど、両院の人材を有効に活用し云々」とあります。一方、三田市民病院の取り組み・現状も、これからの取り組みもほとんど同じことが書かれてあります。つまり、今後両病院の診療科の分化、その後の病院統合が非常に懸念されます。

予算議会で自民党議員は「北神と三田と西宮北部は、一つの盆地みたいになっており、いざという時の急性期病院がどんとそこに1つあって、ポートアイランドに来なくても済むような病院があるのが一番の理想でないか」と、具体的に病院統合を推進する発言をしています。これは、多くの地域住民の思いとはかけ離れた発言であり、それぞれの病院を守る取り組みをもっと広げることが必要です。

敬老パス福祉パスを守り、拡充を！

敬老・福祉パスは、多くの高齢者や障がい者、母子世帯の社会参加と移動支援にかかせません。神戸市は「持続可能な制度へ」と●敬老無料乗車券の廃止●バス近郊区における上限110円の撤廃●母子世帯への福祉乗車証廃止など、見直し案を発表しました。福祉から程遠く、弱い所を狙い撃ちしています。

敬老パスの利用者は、有料化前には12万人以上でしたが、7万8千人に減少しており、「交付枚数は増えてる」という市の口実も破綻しています。また、1万5,000

世帯の母子世帯が利用する福祉パスを取り上げ、1人親世帯の高校生通学定期を全額補助するといいますが、その対象はわずか3,700人です。必死で子育てする家庭をも切り捨てるものです。財政が厳しいからと後退などあってはなりません。

「制度改悪をやめよ」と、神戸市議会には議会請願、市長への要望書など、49,000筆を超える署名が寄せられています。日本共産党市議員団は「制度を維持するのが当然であり、市民の声に応えさらに制度の充実を」と強く求めています。

神鉄花山駅、大池駅のバリアフリー改修

神戸電鉄の花山駅にはスロープ、大池駅にはスロープと多機能トイレが、来年度中に設置される予定です。地域のみなさんのご要望が実現しました。誰もが利用できるやさしい駅へ向け、引き続き奮闘します。



市政へのご要望や身近なお困りごとなど
お気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL.078-322-5847
◎党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。

震災後25年間の教訓いかせ！ 大型開発で人口は増えない

2月26日にひらかれた神戸市会本会議で、日本共産党から森本真議員、松本のり子議員が代表質疑に立ち、2020年度当初予算などについて久元市長らの政治姿勢を質しました。

神戸市は、25年前の阪神・淡路大震災以降、大型開発を進めれば経済は強くなると、市民・被災者のくらしや住宅再建そっちのけで神戸空港、医療産業都市、港などの建設に数千億円単位の投資をおこなってきました。しかし、昨年人口減少ナンバーワンになりました。これは「震災復興」の名で進められた大型開発では暮らしも雇用も良くならなかったことを証明するものです。にもかかわらず、今年度の予算でも、湾岸道路な

ど陸海空の巨大開発と三宮の再整備や駅周辺のリノベーションなどのインフラ整備に巨額の予算を投じています。久元市長は、人口減少の要因を明らかにせず、市民に意見を聞くことなく、駅前の公共用地を民間に売却し、タワーマンションの建設などで人口を増やそうとしています。森本議員は「三宮再整備などの大型開発で儲かるのは大企業や神戸市だけで、市民は恩恵を受けない」と批判しました。

森本議員が 代表質疑



↑質問の動画はこちら

質疑項目

1. 人口減少対策にたちむかうために何が必要か
(1)駅前再整備や三宮再開発などインフラ整備について
(2)家計を直接あたためる、くらし応援の施策について
(3)市民の声を市政にいかす「市民が主役」のまちについて
2. 震災25年－震災復興の認識について

だけをやってるわけではないが、駅前は人口減少対策に重要な要素だ。

森本議員：駅周辺用地を民間に売却しマンションを建ててもらおうという考え方が、実際は人口は増えず、学校が廃校になった例もある。

寺崎副市長：住み替えによってできた空家をリノベーションして子育て世帯に住んでもらいたいと考えている。マンションに住んでほしいとい

う施策ではない。

森本議員：マンションをつくっても市民の移動が大半で人口増にはつながらない。神戸市は神戸空港や医療産業都市ができれば良くなると言ってきたが、市民の暮らしは少しも良くなっていない。大企業には援助し、もっと儲かる仕組みになっている。大企業を優遇するより、今苦しんでいる中小企業に支援をしていただきたい。(2面につづく)

答弁 ダイジェスト

森本議員：駅周辺リノベーションについてアンケート調査をした。「(ここには)今住んでいる市民の皆さんが暮らしやすいまちづくり

をしてほしい」という切実な願いが寄せられているがどう思うか。

寺崎副市長：駅前が魅力的になると、そのまちに暮らす喜びを感じてもらえる。駅前

新型コロナ ウイルス

補正予算含め万全の対策を

森本真団長は、2月26日の本会議代表質疑で、新型コロナウイルス対策について、補正予算も含め、神戸市として取りうる万全の対策をとるよう久元市長に求めました。

25日の政府が一般医療機関でも受け入れをおこなうなどを示した基本方針では、患者や国民、医療機関にさまざまな要請をする一方で、感染拡大を抑制し、国民・市民が安心できる相談・検査・医療体制の確立などにむけた具体的な内容が示されていません。

森本団長は、神戸市に対して、政府に緊急かつ抜本的な財政措置を求めるとともに、市民のみなさんの不安を解消し、万全な相談体制・検査体制、医療体制の確立、さらに経済的な打撃を受けている事業者等

の支援など、3月補正も含めて神戸市としてとりうるべきすべての対策を講ずることを求めました。

久元市長は28日、臨時の記者会見を開き、「神戸市は、未だ感染事例は確認されていない」としつつ、感染防止のために、学校園の臨時休業や、学童保育の受け入れ時間の延長、市有施設の休館などを決定したと発表。

また、市内企業に対しては、「子どもが養育する従業員、職員で必要がある者に配慮し、休暇の取得、在宅勤務等が可能となるよう緊急の対応を求める」としました。

市長は、学童保育職員を確保するため神戸市単独で特別措置を講じることも含め、

感染症対策に必要な予算について、早急に補正予算を編成し、今議会に追加提案を行うとしています。

安倍内閣による一律の学校園休業の要請に応じて、神戸市が、2日の午後より臨時休業を決定しましたが、学童保育に登録していない児童や小学4年生以上の児童など、家庭で保育することができない児童に対応する体制が3月2日になっても定まっていません。

日本共産党神戸市会議員団は、児童生徒への対応とともに、市民への医療・検査・相談体制の強化、必要な備蓄の確保と市民への提供、深刻な影響を受けている事業者や労働者への経済的な支援や補償などが速やかに行われるよう、住民のみなさまのご意見も踏まえながら、引き続き神戸市に求めてまいります。

市民の家計を直接あたるための暮らしの応援を

昨年10月からの消費税増税の強行や医療・介護などの改悪で市民の負担は増え、格差と貧困が広がっています。格差と貧困の拡大を是正することは、「住民福祉の推進」を任務とする神戸市がもっとも重視すべき施策です。森本議

員は、敬老・福祉パスの改悪など弱者切り捨てをやめ、市長公約である医療費無料化や高校生の通学費助成の実現など、市民が望む暮らしの応援をすべきと、予算の大幅拡充を求めました。

答弁 ダイジェスト

森本議員：直近の市長公約は「子どもの医療費助成の対象を中学3年生から高校生まで段階的に拡大します」だ。中学校まで無料化の公約は「段階的すみやかに」と言ってやらなかった。今回も「段階」とあるが、この3年間何も進んでいない。これ

は段階とは言わないのではないか。

久元市長：(森本議員の)おっしゃる通りかと思う。高校生の医療費助成はまだ取り組んでいない。

森本議員：公約違反だ。本当に理解に苦しむ。もはや久元市長の公約は信用できない。

市民や職員の「命」をおびやかす 民間委託・職員削減やめよ

神戸市は、震災以降、行財政改革による極端な職員削減によって、職員は長時間過密労働に苦しみ、非正規や民間委託などを拡大しています。さらに、今回の組織再編では市民参画推進局の解体など、市民の声を聞かず、久元市長の顔をうかがうような市役

所に変質させようとしています。森本議員は「教育委員会や区役所職員の自死事案や子ども家庭センターの小学生を追い返した根底には、職員削減や民間委託がある」と、久元市長が進める行財政改革を厳しく質しました。

答弁 ダイジェスト

森本議員：一番残業している部署は障害支援課で1年間で1256時間。過労死ラインを越えている。なぜこんなに残業しているのか。

岡口副市長：相当な事務量

が課せられ、その対応に追われているからだと考えている。各職場で実態と原因を調査し、早急に対処する。

森本議員：先ほどの残業実績は2018年のものだ。2年経ってもこのような状況が続い

ている。「早急に対処」ではなく「対処できてないといけない」のではないのか。これほど残業を強いられているのは、これまでの極端な人員削減が原因だと思う。先日の子ども家庭センターの事案でも、職員を配置していればこのようなことにはならなかったのではないのか。

寺崎副市長：委託した事業所で発生した事案だが、神戸

市の責任と考える。原因については早急に有識者会議で検証し対策を講じる。

森本議員：(外部に委託した事業所で起きた事案を、外部の有識者会議で解決する問題ではない。職員削減で過密労働に苦しみ、精神を病んで死を選ぶ職員が出てしまう。これほどひどい職場はない。是非改善していただきたい。

久元市長よ、被災者の命の叫びを聞け!

今年の1月で阪神・淡路大震災から25年が経過しました。久元市長は新聞のインタビューで「今は100%復興している」と述べています。森本議員は「長田区で被災者とともに懸命に救援・復興に取

り組んできたが、全く実感はない」と、市長が被災者を訴えている借り上げ住宅の追い出し裁判で苦しむ方々の声を紹介し、被災者の命を奪うような冷たい市政を批判しました。

答弁 ダイジェスト

森本議員：「100%復興している」根拠は何か。

久元市長：市民と行政の努力で復興し、震災の傷跡はほとんどなくなった。震災前より震災に強いまちになったと評価されている。この現状から神戸のまちはすでに復興したと考えている。

森本議員：市が告訴している方の中に、先日お亡くなりになった方、病気で歩けなくなり住居が見つからず市長に相談の手紙を書いた方がいるが、知っているか。

久元市長：存じ上げない。お亡くなりになった方にはお悔み申し上げます。私たちがってきた借り上げ住宅への対応は間違っていないか

考えている。

森本議員：この手紙は命の叫びだ。それを無視するのは。兵庫のキャナルタウンでは、県の借り上げ住宅は継続入居できている。これは不公平だと思いがいがか。

久元市長：裁判で訴えている方の手紙に返事をするのは適切ではない。借り上げ住宅の要件は県と市では違う。今後もこの方針を変えるつもりはない。

森本議員：神戸が一番冷たい。まちはきれいになったかもしれないが、苦しんでいる被災者が一人でもいる限り「100%復興」なんて言えない。被災者が元の生活に戻り、明日に希望が持てるよう支援を求める。

国の方針に右にならえの条例改正やめよ

質疑項目

1. 中央卸売市場法改正について
2. 社会教育施設の移管について

国の中央卸売市場法改正にともない、神戸市は卸業者が仲卸業者以外のものに販売してはならないとする第三者販売禁止などの取引ルールの撤廃や、民間企業でも中央卸売市場の開設が可能になる条例改正案を提出しました。松本

議員は、公平性の保たれない国言いなりの条例改正を批判しました。また、図書館や博物館などの社会教育施設はこれまで首長の考えや私事的意図からの独立・中立の立場で遂行すべき教育委員会の下に置かれてきましたが、昨年の

松本議員が 代表質疑



閣議決定で市長部局へ移管可能となりました。松本議員は、市長の政治的立場を忖度

し、安定的運営が妨げられるとして、社会教育施設は移管すべきではないと質しました。

*答弁ダイジェストは日本共産党神戸市会議員団のホームページをご覧ください

予算特別委員会審査から

2月27日

命守れないコスト優先の児相運営やめよ
行財政局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

先日、神戸市子ども家庭センター（児相）で、未明に助けを求め訪れた小学生を追い返すという、あってはならない事案が発生しました。この問題の根底には、行財政局が進めてきた、市民福祉サービスの切り捨てや民間委託などの行財

神戸市では水道料金滞納による給水停止が2018年度4922回おこなわれています。水道水は、命の水と言われるように、市民の健康や生命に直結するライフラインであり、安易な給水停止は極めて危険です。東京都ではこの2月に給水停止による死亡事例が出ています。

厚生労働省からの通知では、機械的な給水停止を戒め、滞納があれば水道事業者側から積極的に働きかけて支援が受けられるよう、福祉部門につなぐことを努力義務としています。大かわら議員は、この通知にもとづいた具体的な対応を求めました。

1. 市政改革について
- 子ども家庭センターについて
 - 保健福祉局障がい支援課問題
2. 組織再編について（企画調整局）

質疑項目

政改革で、夜間休日の窓口業務を民間NPO法人に外部委託したことがあります。味口議員の調査では、委託先のNPO法人とは366日・6836時間、673万円で契約され、時給に換算すると最低賃金以下であり、さらに「有償ボランティア」という扱いで「謝礼」として支払われていたことが明らかになりました。味口議員は、「コスト削減のために外部委託したことで、命を守るための体制の危うさを端的に示した事案だ」とし、外部委託は間違いであったことを認め、直ちに必要な人員を配置し改善するよう強く求めました。

答弁ダイジェスト

遠藤局長：結果を生んだ原因は子ども家庭局で検証し、外部内部関係なく業務内容を示していく必要がある。

- 質疑項目
1. 直結給水化の促進について
 2. 水道使用料金滞納等による給水停止について
 3. 給水スポットの設置について

答弁ダイジェスト

安東センター所長：通知を受けて、保健福祉局と連携を再度協議している。未納整理業者にもくらし支援窓口のチラシの配布など協力を要請している。

大かわら議員：実際に年5000回の給水停止がある。連携が具体的にどのように行われているのか。

安東センター所長：訪問、面談で接触

味口議員：最低賃金以下で働かせていたことに「おかしい」とも言えない人が「働き方改革」など進められるはずなどない。行財政局がこの間、「人件費を節約する方策を検討する」と外部評価をさせて行財政改革（外部委託）を進めたためにこのような事案につながった。責任を感じないのか。

遠藤局長：市民の税金で運営しているからコスト計算は大事だ。

味口議員：責任のない答弁だ。命を守る現場まで外部委託で担わなければいけない状況に追い込んだ責任を認め、子ども家庭局に必要な人員を配置できるよう指示するべきだ。

2月27日

水はライフライン
命の連携を確実に！
水道局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

できない、情報がいただけない世帯には一度給水を停止して反応をみることも必要と思っている。

大かわら議員：実際に亡くなった方もいらっしゃる。きちんと把握をして、一緒になって連携をすすめていただきたい。

ご視聴ください

松本のり子議員が一般質問

日時 3月27日(金) 13時50分頃から 場所 市議会本会議場

*新型コロナウイルスの屋内における感染防止の観点から、インターネット中継もご利用ください。(神戸市のホームページよりご視聴いただけます)

2月28日

25億円も投入する空港 連絡橋の4車線化は中止を 港湾局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は神戸空港島とポートアイランドを結ぶ連絡橋「神戸スカイブリッジ」(1187メートル)を、25億円もの巨費を

神戸市は、人口減少対策の第2弾として、名谷・垂水・西神中央駅周辺の市有地を提供して民間のタワーマンションを建設し若年世帯の呼び込みを計画しています。しかし、過去に名谷に大規模マンションが建設された際、入居者の7割が近隣からの転居でした。味口議員は「これでは人口減少対策になっていない。『駅前のタワーマンションではなく、歩いて行ける近所のスーパーを充実してほしい』という名谷住民の方の声を紹介し、住民に寄りそう長期的な視点でのまちづくりこそが市民の願いだと再開発計画を批判しました。

3月2日

公営の強み生かし 市民のための公共交通を 交通局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

神戸市は北神急行の市営化に伴い、この6月から谷上～三ノ宮間の運賃を現行540円から280円に値下げします。一方で、既存の64系統は5本減らされます。地元の自治会からも減便反対の声が上がり、今回の審査にも陳情者が出され「高

1. 新型肺炎の影響と対策について
2. 高潮・津波対策について
3. 空港連絡橋の4車線化は見直すべき
4. ウォーターフロント地区の再開発はやめるべき

質疑項目

投入して現在の片側1車線から2車線に拡幅し、4車線化する計画をたてていません。将来的な交通量増加に対応するためとしていますが、神戸空港が開港して14年、空港島に張り付いた企業は87ヘクタール中、約20ヘクタールほどで、この先も渋滞するほど企業が張り付く保証はありません。西議員は「将来の交通量予測の根拠もはっきりしない非常に怪しい計画で見直すべきだ」と迫りました。

答弁ダイジェスト

西議員：現在、橋で渋滞は起こっているのか。

質疑項目

1. 名谷・西神中央・垂水駅周辺の再開発について
2. 都心や駅付近のオフィスビル建設に対する税軽減について
3. バス路線の廃止・縮小について

答弁ダイジェスト

鈴木技術担当局長：タワーマンションという想定はしていない。子育て応援施設と合わせて整備することで市外からも移って来ていただける。

味口議員：来年度の3駅前の住宅供給戸数2000戸に対し、空き家対策は217戸だ。先日の本会議で副市長が「マンションにどんどん住んでくださいという施策ではない」と答弁した。矛盾している。

鈴木技術担当局長：(副市長の答弁の)意味は理解できないが、(この計画

1. 64系統減便について
2. 市バス配置基準の策定に向けた検討について
3. 市バス営業所の管理委託について
4. 交通局所有地の売却について

質疑項目

い運賃を払い続けてきて、減便されて不便にされ、北区の中でも格差をつけるのか」と切実な声が届けられました。朝倉議員は住民に便利な64系統減便はやめるべきと求めました。

また2020年2月に出された包括外部監査結果報告書では市バス営業所は「(民間)管理委託に頼り切った経営」と指摘され、人材不足についても「今後10年間で定年退職により職員が半分」になり、「中長期の計画的な雇用計画が必要」「神戸市は必要性を認識しつつも、着手

田中計画部長：神戸空港利用の特性から特異な交通体系になっている。朝は南行きが、夜は北行きが多く、このピーク時に非常に一方向の交通量が増える。昨年度と比べると利用者数がかなり伸びている。都心から近く便利な空港という評価をいただいている。渋滞によってなかなか行けないということにならないようにしたい。

西議員：この橋が不便だという声は全然聞かない。先ほど万博で増えるということも言われたが、万博も一時的なもので、渋滞するかどうか分からないのに25億円も投入するのはおかしい。市民が納得しない。

2月28日

まちを衰退させる 駅前再開発は撤回を 企画調整局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

は)間違いなく住宅の流動化には寄与するものと考えている。

味口議員：「団地が古くエレベーターがない、空き家が増えて心配」「これ以上の高層マンション建設は駅を一步出れば息苦しくさせる」これが住民の想いだ。その状況を放置し、見違えるどころか衰退させるようなまちづくりは反対だ。

にはいたっていない」と指摘されました。

これまで、交通局が、直営から委託へと人件費を削減してきた、市民によりそわない姿勢があらわれています。これまでも朝倉議員は委託先の運転手がまともに休息もとれない劣悪な実態を示し、労働環境の改善を求めてきました。外部監査が指摘する「雇用計画をどのように考えて改善するつもりか」質しました。

答弁ダイジェスト

内藤自動車部長：雇用計画が必要と認識している。

朝倉議員：公営企業は市民の福祉向上のため、民間ではできない、必要な所には予算措置をとるべき。根拠のない安易な委託はやめていただきたい。

予算特別委員会審査から②

3月2日

新型コロナウイルス対策 中小業者の救済を早急に 経済観光局審査で森本議員



質問する森本真議員

新型コロナウイルス対策の問題では大変な混乱が全国で起こっています。中小

神戸市は、垂水体育館と勤労市民センターの体育室、生田文化会館と三宮勤労市民センターの体育部門の4つの体育館を、平磯と磯上に移転統合する計画をしています。今井議員は、「スポーツを楽しみ、いつまでも健康でありたいと頑張っていた多くの区民が三宮の大開発と垂水駅周辺の公的施設の再編の名のもとに大変遠い体育館に追いやられてしまう。移転統合は住民サービスの後退だ」と計画の見直しを求めました。

答弁ダイジェスト

岡田局長：多くの方に使っていただけるよう、より大きな施設を整備する。

今井議員：利用者は立派な施設かよりも、気軽に通えるかどうか重要だ。利用者から「新体育館は国道を渡らなけれ

- 質疑項目
1. 新型コロナウイルス対策について
 2. 須磨水族園の再整備について
 3. 市場法の改正について

企業や商店では、消費税増税と新型コロナウイルス、中国の経済活動の影響などによって、2重3重に経済的な打撃を受けています。森本議員は、議員団で手分けして調査をおこない「イベント関係が全てキャンセルになり主催者が倒産必至と嘆いている」「イベント関連業者は弁当の予約が全てキャンセルになり200万円ほど売り上げが無くなった」「小・中学校給食に納入している業者や農家は急な給食ストップで頭をかかえている」「長田のケミカル業界は中国から材料、部品が入ってこないため製品が作れず開店休業状態」「須磨水族園も今日から休館で入園料の収入はないが、飼育員は来ないといけない。休館中の対応はどうなるの

か」など業者の声を紹介、さまざまな影響について悉皆（しっかい）調査をおこない、早急に対処するよう求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：今困っている地元業者をどう救済するのか。

平野副局長：地元企業への影響は非常に深刻だと受け止めている。産業振興センターの1Fに相談窓口を設けた。融資の相談が多いので、経営円滑化貸付など、融資制度を県市協調で手厚くする。

森本議員：いつ終息するのか分からないのに融資だけではなかなか困難だ。会社がつぶれるかどうかの瀬戸際の人が出てきている。国の制度を待たずに早急に救済できることを考えていただきたい。

3月3日

利用者の願いに 応える体育館を 市民参画推進局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

いう思いで利用している方々の意見に応えられる施設にすべきだ。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 市民参画推進局の組織改編について
3. 体育館の統廃合について
4. 自衛隊への名簿提供について

ばいけない、遠くなると歩いて行けない、今の場所で利用したい」など、存続を希望する多くの意見が寄せられたが、いかがか。

今井スポーツ振興部長：高齢者の方の利用についてはご迷惑をかけているかと思うが、JRの垂水駅からよく歩いて10分程度。利用にあたり、駐車場など一定で負担をお願いしている施設でもあり、引き続き検討したいと思っている。

今井議員：利用者も多く利用率も高い垂水区には3つの体育施設があってもいいと思う。いつまでも健康でありたいと

新型コロナウイルスに関する相談先

● 神戸市電話相談窓口 (24時間受付：多言語対応可)

名称	電話番号
新型コロナウイルス専用健康相談窓口	078-322-6250
帰国者・接触者相談センター	078-322-6829

● 厚生労働省の窓口

機関名	対応時間	電話番号
厚生労働省の電話相談窓口 「新型コロナウイルスに係る厚生労働省電話相談窓口（コールセンター）」	9時00分～ 21時00分	0120-565653

3月4日

裁判を取り下げ、退去を見直せ

建築住宅局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は借り上げ住宅の入居者に対して、3つの厳しい要件に該当しなければ強制的に退去させています。西議員は

神戸市では新型コロナウイルスの感染予防の措置として、3月3日から15日までの間、市立の学校園を全校休校する方針を発表しました。今井議員は、「突然の休校決定で仕事を休めず困惑している保護者が多い。状況をしっかりつかんで、迅速に対応していただきたい」と求めました。

答弁ダイジェスト

高田副局長：基本的には家庭で見守っていただくようお願いをしているが、各家庭のニーズに応じ、局として、学童保育を開放するなど、子どもの居場所がなくならないよう対策をとっている。

今井議員：こども食堂も中止になり、

3月10日

新型コロナウイルス対策 市民が安心できる、 検査・医療体制の強化を 保健福祉局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

新型コロナウイルスによる肺炎が広がり続けており、感染拡大を防止し、市民が安心できる相談、検査、医療の体制強化が求められています。とくに蔓延と重症化を防ぐためにも、的確な時期に検査を行うことが重要ですが、この間PCR検

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 住宅・店舗リフォーム助成制度について
3. 借り上げ住宅について

質疑項目

「震災から25年、入居者は様々な病気を抱え、自立して生活することは困難だ。引っ越しをして新たな地域では暮らしていけない。このような方々に寄り添うことなく強引に退去・転居を求めるのは人道上大きな問題だ。」と追及。一方的な退去を求める裁判を取り下げ、入居者と話し合うよう求めました。

答弁ダイジェスト

西議員：神戸市の仕事というのは市民福祉の増進だ。困っている市民がいれば耳をかたむけ助けるべき。宝塚市は市長自らが面談して7年前に継続入居を決め

質疑項目

1. 新型コロナウイルス対策について
2. こども家庭センターについて
3. 福祉パスについて

大変な児童もいる。国の依頼文では「給食などの提供をすることも考えられる」とあり、滋賀県や茨城県では給食提供をしている。神戸市も教育委員会に協力を求め、提供すべきではないか。

高田副局長：学校給食は教育委員会の所管。今の段階では答えられない。

今井議員：放課後児童クラブに関しても国は保護者負担は求めず補助としているが、当然神戸市も適応されるのか。

高田副局長：民設も公設と同様に補助をする。保護者に負担は求めない。国庫負担補助金で足りない部分は市の単費を

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 敬老福祉パスについて
3. 借り上げ住宅での住宅扶助について

質疑項目

査の対応が遅れているとの指摘があります。大かわら議員は、「医療機関からの相談に対しても経過観察を指示されたり、断られた例もある」との事例を示し、6日からPCR検査が保険適用となったということで医師の判断による検査の適応や医療体制の強化を求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：現場の医師の判断で検査ができるのか。

小原局長：民間の医療機関からの直接依頼が可能になる。

大かわら議員：まん延を防ぐためにも、ひろく現場の判断で検査をうけられるようにしてほしい。

また、現在、神戸市は感染症指定医療機関のベッドを10床確保しているが、こ

た。伊丹市も尼崎市も継続した。元気な方なら新しいところで暮らすことができるが、病気など大変な状況の方が引っ越せると思うのか。

三木局長：住み替えにあたっては3000世帯を超えるみなさんに戸別訪問なり説明してきた。裁判になっている方はそれを理解いただけなかったみなさんだ。裁判が確定すれば自分で行先を探していただくのが基本だ。

西議員：一人で探すことができない方だ。それでも無理をして手押し車で部屋を探したが、どこも断られた。あの市長への手紙を見たら、そんな冷たいこと言えない。

3月4日

新型コロナウイルス対策 教育委員会と協力し 迅速な対応を

こども家庭局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

使う。

今井議員：今後が長い。たいへん困難をかかえる保護者もいる。負担をなくすよう、体制の予備予算をつけ、対策にいかすべきだ。

れだけでは足りない。さらにどのくらい確保するのか。

小原局長：30から50が目標だが、ずっと空けておくのは難しい。

大かわら議員：早めに手をうって、ベッドを使えるように対策を。

また、特別支援学校の臨時休校に伴って、その間の子どもへのケアの体制や保護者への支援が課題となり、受け入れ先として放課後デイサービスでの対応も増えています。大かわら議員は、国が臨時休校に伴う新たな収入補償を行うが、放課後デイサービスの支援員にも適応すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

榎原就労支援担当部長：国の詳細が決まり次第、対応する。

大かわら議員：国の制度の広報もだが、適応にならなくても市としてやるべきだ。

新型コロナウイルス対策

児相追い返し問題

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月12日にひらかれ、日本共産党の味口としゆき議員が質疑しました。

国の方針頼りではなく、 市独自で正確・迅速な対応を

新型コロナウイルス感染症は、市民生活、神戸経済に大きな影響を与えています。

医療分野、学校・子どもへの影響などに、市として迅速に対策を講じなければなりません。

味口議員は「市民の命と健康を守るために感染拡大防止

策を厳格にすすめ、同時に、経済と社会のバランスを考えて、市民の暮らしを維持・回復する両面の対策が必要だ」と強く訴え、市立学校園の一斉休校措置や、感染症患者が出た公共施設の初動対応について、市長らの見解を求めました。

答弁 **味口議員：**一斉休校の効果については政府委員からも「国民に大きな負担を強いる。効果の科学的根拠は乏しい」という見解が示されている。保護者からは、先の見えない不安や、学校再開を望

む声が数多く寄せられている。専門家の知見を受けとめ、休校措置をやめて4月から学校に行けるよう政治判断すべきだ。

長田教育長：関係機関・部局と連携し、情報意見交換をしている。引き続き国の方針

味口議員が 総括質疑



を注視し慎重に判断する。

味口議員：保護者と子どもたちの置かれている状況に配慮し学校再開を強く求める。

3月10日に水道局センター内の職員から陽性反応が出たが、発表は11日だった。なぜ窓口を閉鎖もせず、すぐに公表しなかったのか。

寺崎副市長：通常は医師が届けを出し、保健所が調査して公表する。水道局は区役所やこども園とは違い、不特定多数の方と触れあうことがなく緊急性もないので通常事案として公表した。今後も方針は変えない。

味口議員：この水道局の感

染患者は日常業務に従事する方。すぐに公表し閉鎖を決めた区役所と比べてあまりにも対応がおろそか。国の基本方針に基づいて、迅速で正確な情報提供のあり方や初動の問題について検討すべきだったのではないかと。

久元市長：情報公開の考え方は終始一貫している。情報公開することで検査の抑制にならないよう、またプライバシーを守ることも任務だ。

味口議員：プライバシーと水道局のセンターで感染者が出たことの公表とは全く別の問題。迅速な情報提供が必要だ。

児相窓口 外部委託見直しを 検討会議の人選は変更へ

神戸市こども家庭センター(児童相談所)では、2018年にも深夜に追い返しがあったことが明らかになりました。この問題は「人件費の削減を検討する」と外部評価させ、それに基づいて児相の夜間休日業務をNPO法人に委託したことが根源にあります。委託されたNPO法人の職員を、「有償ボランティア」と

いう位置づけで16時間も拘束し、時給に換算すると562円という最低賃金以下で、賃金ではなく「謝礼」として支払われていたことも明らかになりました。味口議員は「子どもの命を守る最前線である児相の窓口をボランティア任せにしている体制は、市長判断で変えるべきだ」と質しました。

答弁 **味口議員：**委託でよかったのかなど、あらゆる観点から検討会議で議論していただくという認識に立ってい

るのか。

寺崎副市長：ご指摘の通り。

味口議員：(3月4日にひらかれた)こども家庭局審査で担当部長は、「民間への委

託自体に問題があったとは考えていない」と答弁している。副市長の認識と相違があることも問題だと思うがどうか。

寺崎副市長：部長答弁は知らない。神戸市の責任と考えての答弁だったので。

味口議員：検討会議は8人のうち5人が市職員、有識者が3人だけという構成にも問題がある。客観的な外部の検討が必要ではないか。

後日(3月23日)おこなわれた文教こども委員会で味口議員は、これまで窓口業務を外部委託していたこと、この問題がなぜ起こったのかを議論する検討会議の委員構成では客観性が担保されないことが問題だと追及しました。総

寺崎副市長：有識者だけの会合が優れているとは考えていない。

味口議員：「外部委託が問題ない」と答弁した部長が入っている検討会議に任せるのか。

久元市長：構成自体に問題はない。検討会議で議論し、その経過を注視していく。

味口議員：きちんと子どもの命が守れる体制の構築を求める。

括質疑で市長は「問題ない」と答弁していましたが、こども家庭局は夜間窓口職員の「今の委託のあり方はだめだと思っている」「検討会議は外部委員3名、市職員2名の委員で構成する」と答弁し、改善を約束しました。

中小企業への大規模な支援を早急に！ 補正予算にとどまらず新年度予算の見直しを

神戸市議会本会議が3月18日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して大かわら鈴子議員が議案質疑に立ちました。

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、政府の要請により神戸市は、2月28日に市民・事業者等などに学校休校を含む緊急の対策を発表し、その後もイベント自粛と学校休校は延長しています。こうしたもとで感染拡大の防止によって、市民の命と健康を守ることに最大の力を注ぎつつ、現在の経済危機から市民の暮らしや中小企業の経営をいかに守っていくか、神戸市の姿

勢が問われています。この度の一般会計補正予算案では、コールセンターの設置、PCR検査機（2台）の増設などに約4億円を計上、そのうち予備費は3億円にとどまり、深刻な影響が出ている中小企業への経済支援は示されていません。大かわら議員は「神戸経済の主役である中小企業に対して、従来の予算枠を超えて、直ちに最大の対策をとるべきだ」と求めました。

答弁 ダイジェスト

大かわら議員：

神戸市でも多くの業者が廃業の危機に追い込まれている。休校措置やイベント自粛要請での損失について、市の責任で補償するべきではないか。

岡口副市長：国から雇用調整助成金の緩和・拡大、緊急小口資金の貸し付け、保護者

に対する補償が打ち出されている。

大かわら議員：これでは救われない方が大勢いる。(2009年の) 新型インフルエンザの時には、休止した福祉事業者に対して損失補填した実績がある。実態をつかんで市の責任として損失補填すべきだ。また、阪神・淡路大震災の時

大かわら議員が

議案質疑

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- 深刻な影響から緊急に市民生活を守ること
- 内需・家計と中小業者支援に力を集中すること
- 必要な対策に見合った財政規模を確保すること



には、国保料の減免などの措置をとった。今回も災害時と同様に、市民税や固定資産税、介護保険料、保育料などの減免措置を市長判断ですべきだ。

岡口副市長：税額は下げないが、固定資産税の納税の猶予か換価（の猶予）のどちら

かの制度が適応される。

大かわら議員：この度の対策の4億円は、今の危機的な状況とかい離している。本予算の編成を含めた大胆な財政措置をとるべき。市民生活の緊急防衛と家計・中小企業への強力な支援こそ必要だ。

新型コロナ感染症被害に追い打ちかける 敬老・福祉パスの改悪は中止を！

敬老・福祉パスは、多くの高齢者や障がい者、母子世帯の社会参加と移動支援にかかせない重要な制度です。ところが神戸市は「持続可能な制度とするため」との言い訳のもと、見直し案を発表しました。●敬老無料乗車券の廃止●バス近郊区における上限110円の撤廃●母子世帯への福祉乗車証の事実上の廃止という内容は、福祉からは程遠く、弱い所を狙い撃ちにしていると言わざるを得ません。

久元市長は「新型コロナウイルス感染拡大を全力で防ぐことを最優先にしつつ、日常生活や経済活動も維持しつつ事態を乗り切りたい」と表明しています。であるなら、市民の外出機会を奪う、敬老・福祉パス見直しは、少なくとも新年

度の改悪は見送るべきです。

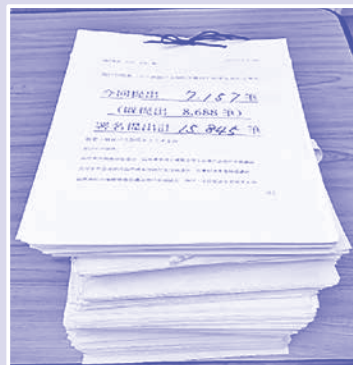
神戸市議会にも、敬老パス・福祉パス制度をよくする会がとりくんだ議会請願署名が、1万5000筆寄せられました。市長への提出分と合わせると4万3496筆を超えます。

予算特別委員会の保健福祉局審査で、大かわら議員は、敬老パス制度を改悪する根拠を当局に質しました。小原保健福祉局長は神戸市が高齢化にともなう利用者増加を上げましたが、大かわら議員は、有料化前の2006年で一日利用者12万5852人に対し、2018年度は7万8165人であり、筋が通らないと指摘。制度を維持するのが当然だと強く指摘しました。

こども家庭局審査で、今井議員は、母

子の福祉パス制度の廃止について質問。森下

こども家庭局長は、制度廃止に代わり、1人親世帯の高校生への通学定期全額補助（対象3700人）をつくるとしています。今井議員は、母子パスは1万5000世帯が利用しており、圧倒的な家庭の切り捨てだと厳しく批判。母子家庭の50%近くが貧困。子育てを必死で頑張っている母子家庭に、拡充こそあれ、財政が厳しいからといって福祉を後退させるなど絶対にあってはならない。制度の拡充こそ必要と求めました。



予算特別委員会審査から③

3月5日

気候非常事態宣言を！
地球温暖化に神戸市の態度を示せ
環境局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

近年の異常気象は、世界規模の重大な被害をもたらしており、神戸市においても2018年の西日本豪雨では土砂災害や広範囲の浸水がおこったことを考えても、環境への取り組みは今が正念場です。神戸市は環境マスタープランで2030年までにエネルギー消費量22%削減、CO₂は34%削減目標をかかげています。環境局

西神中央駅前にある西神そごうが今年8月に撤退する予定です。これまで神戸市は何度も家賃を下げてきましたが、突然の一方的な撤退に市民からは戸惑いの声があがっています。林議員は「街の豊かさの象徴がなくなるのは残念」「地域衰退に影響する」など、わが会派がとった市民アンケートでの声を紹介。大企業を優遇するだけで何も手立てを打たないのは断じて許せないと迫りました。また神戸市は、西神中央駅周辺にマンションを700戸建て2000人の人口を確保する計画を建てていますが、林議員は住み替え移動だけで人口増対策にはならないと追及、「駅前だけ綺麗にするのではなく、たけのプラザやみかたプラザなど今ある施設を充実すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

林議員：たけのプラザはひとつの店が

1. エネルギー消費削減、CO₂削減目標の引き上げについて
2. 神鋼石炭火力発電について
3. 「気候非常事態宣言」の表明について
4. 北区山田町太陽光パネルについて

質疑項目

の報告では2017年の温室効果ガスの排出量は2013年との比較でマイナスとなっており、それは「2017年10月に神戸製鋼所の高炉が休止した」からだとして神戸市は認めています。神戸製鋼所は現在石炭火力発電を2基稼働させており、さらに2基建設中です。朝倉議員はこの計画は、市のとりくみにも世界の流れからも逆行している、市として石炭火力はやめよと求めるべきと強く要請しました。

そして今、深刻化する気候変動に対応しようと活動する人たちの声をうけ、各国の議会や自治体で「気候非常事態宣言」の採択が広がっています。朝倉議員は「神戸市も気候非常事態宣言を表明すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

斉藤環境保全部長：啓発活動を行っているので、実質的に実施していると考えている。

1. 西神中央駅前再開発について (林議員)
2. 雲井通5丁目地区都市再生事業について (林議員)
3. 新長田駅南地区震災復興市街地再開発事業の検証について (森本議員)

質疑項目

閉めてから1年以上になる。家賃が高いため次が入らない。今入居中の店も含めて家賃を下げたらどうか。

山本新都市事業部長：OMこうべと一緒に新しいテナントを設けるための検討は進めている。家賃どうのこうのは言えないが、できるだけ地域に喜んでいただけるテナント誘致に取り組んでいる。

林議員：他のプラザもそうだが、最初

朝倉議員：市民の、多くの若い世代の要望に行政がこたえて、しっかり態度を示すことが求められている。当然、検討すべき。

太陽光パネルの設置に対しては「森林伐採により自然環境を失ってまで、やみくもに導入拡大を求めるものではない」との市長意見が出されています。朝倉議員は希少動物の捕獲の難しさ、近隣住民への周知の不充分さを指摘し、「環境の専門家も懸念をされている。保全のフォローアップはどうするのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

福本局長：神戸市長の意見書に沿って事業者に指導を行っている。

朝倉議員：近隣住民への説明、意見収集も含め徹底して、さらに規制強化をするべきだ。

3月5日

駅前再開発より
今ある地域の施設充実を
都市局審査で林議員



質問する林まさひと議員

だけ減免するが家賃は上がっていく。大企業の西神そごうには次々家賃を下げて優遇するのだから、地域に密着したプラザの家賃も下げるべきだ。

新型コロナウイルスに関するお困りごとを
市議団へお寄せください



3月6日

子どもたちが望むおいしくて あたたかい中学校給食を 教育委員会審査で松本議員



質問する松本のり子議員

新型コロナウイルス対策で、神戸市は市立の学校園の一斉休業を決定しました。松本議員は、自宅で過ごしている子どもたちの中で食事を摂れていない子どもや、家庭で居場所のない子どもへの対

昨年、神戸市は東遊園地と須磨海浜公園にP-PFIを導入しましたが、様々な問題点が指摘されています。特に、須磨海浜公園の再整備では新水族館の入園料が現行の2.6倍以上に設定されるなど、いままでの慣れ親しんだスマスイからリゾート施設へ変貌させる計画になっています。驚いた多くの市民から反発の声があがり、「私たちのスマスイをまもってほしい」と運動が広がっています。

もともと、都市公園は、自然を維持するとともに、市民の憩いの場や防災拠点ともなるものです。P-PFIでは、事業者の選定に議会の議決を必要とせず、市民、利

3月10日

マスク等の備蓄、 なぜしていなかったのか 危機管理室・消防局審査で森本議員



質問する森本真議員

厚生労働省は新型コロナウイルス感染症発生にともない、2月10日に「各種防護具の確保策について」2月25日に「医療用マスクの安定供給について」として「各自治体にマスクなどの備蓄を医療機関に放出してください」との要請をだし

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 社会教育施設の市長部局移管について
3. 中学校給食について

質疑項目

策を求めました。さらに、ある小学校では、公園で遊ぶことを自粛するよう保護者に通知したことについての質問に、後藤次長は「むしろ公園遊びは推奨されるべきこと」と答弁しました。

また、中学校給食について、全員喫食を目指すために給食費を半額にする予算案が提出されていますが、松本議員は、給食費半額と同時に、アンケートで生徒や保護者が求めている「あたたかい給食」を提供できるよう、自校調理方式の導入を求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：昨年教育委員会がとったアンケートでは、「給食費が上がっても給食内容を充実してほしい」という意見が大半だ。アンケート結果を真摯に受け止

質疑項目

1. 須磨多間線について
2. P-PFI(都市公園における民間資金を活用した整備・管理手法)について
3. 団地内道路の神戸市への移管について

用者の声を反映するしくみがありません。海浜公園を利用してきた市民からは「ゆったりした空間で居心地がいい公園だ。リゾート開発で、長年親しんだ公園がかわってしまう。自分たちの思いはどうなるのか」と不安の声があがっています。

2018年9月の企業建設委員会では、山本議員の「市民の声を聞かないのか」という指摘に広脇公園担当局長は「今後考えていかないといけない」と回答しています。山本議員は「実際にそういう機会がない。どういうことか」と質しました。

1. コロナウイルスによる経済危機対策について(林議員)
2. コロナウイルス対策について(森本議員)

- マスク備蓄について
- 阪神・淡路大震災の経験の継承について

質疑項目

ています。神戸市も2009年の新型インフルエンザの時の在庫18万枚を民間の医療機関に提供する予定ですが、使用期限が2014年と期限がきれたものとなっています。森本議員は、「阪神・淡路大震災や新型インフルエンザなどの経験があるのに、なぜマスク等の備蓄がないのか。危機管理体制がなっていない」と追及、医療関係者や市民の分の備蓄をしっかりとするよう要求しました。

めて、自校(調理)方式にすべきではないか。

荒牧学校支援部長：自校方式に変更するには、多額の財政負担とスペースの確保が必要で実施は困難。

松本議員：中央区以外は全校自校できると聞いている。一校ずつ図面をみて検討したのか。

荒牧学校支援部長：していない。

長田教育長：給食を導入するときやっているはずだ。スペースに余裕があるという話は聞いていない。慎重に検討した結果である。

松本議員：子どもたちの悲痛な声を聞き、親子方式もモデル校だけでなく、(親子方式が可能な)全学校で実施すべきだ。

3月6日

声をうけとめて 市民のための施設に! 建設局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

答弁ダイジェスト

広脇公園担当局長：事業者と地元への説明を順次行っていく。

山本議員：地元と限定していない。(海浜公園一帯は)地域だけのものではなく、市民が広く利用する施設。市民や利用者の声が置きざりに、P-PFI制度を安易に導入すべきではない。

答弁ダイジェスト

森本議員：マスクの使用期限の切れているのを了承してくださいという念書をとって配布すると病院関係者から聞いている。マスクの期限切れはどういう害悪があるのか。

馬場危機管理室長：メーカーの仕様では5年となっている。サージカル機能はおちないが耳のゴム部分が若干朽ちているのが承知している。

森本議員：「まだ起きていない事態に備える」リスクマネジメントが重要だ。マスクは大事だということは明らか。今後備蓄するのか。

馬場危機管理室長：備蓄の必要性十分認識している。反省しながら教訓にして次につなげる。

市民と野党の共同で
願い実現へ

日本共産党神戸市議員団は、市民のみならずから寄せられた声を、議会に届けてきました。また昨年10月には、2020年度予算編成にあたって1175項目にわたる要望書を提出しました。
神戸・市民要求を実現する会をはじめとした様々な団体も神戸市との交渉を粘り強くおこなっています。そうした努力が実り2020年度予算案でもいくつか制度の拡充が実現しています。



2020年の予算編成に当たっての要望書を提出する日本共産党神戸市議員団(左から一人おいて西ただす政調会長、森本真真団長、朝倉えつ子議員、林まさひと議員、今井まさこ議員)

共産党議員団9名全員で、教育次長に休校措置中の卒業式で、保護者参列などを柔軟に対応することを緊急要望(3月13日)



実現された制度(主なもの)

子育て教育	住宅リフォーム補助
<p>新設 学校給食の負担軽減 中学校 年間57,000円→28,500円</p> <p>拡充 インフルエンザ予防接種助成 2回目も2,000円に減額、12歳以下で多子世帯</p> <p>拡充 スクールカウンセラーの拡充 月4回配置82校→112校</p> <p>拡充 こども家庭センターの体制強化と職員の増。ひきこもり支援室の充実</p>	<p>拡充 地域利用への空き家改修の拡充 上限50万円→100万円</p> <p>拡充 子育て世帯が住宅取得時の改修助成の拡充 若年夫婦(39歳以下)を追加建替費用も補助</p> <p>新設 中古住宅を学生等が入居できるシェアハウスに改修した際の補助</p>
交通	医療・衛生
<p>新設 コミュニティバスの運行補助制度 運行経費の50%を上限に補助</p> <p>新設 鉄道駅舎エレベーター設置補助 阪急春日野駅・大開駅、山陽東須磨駅</p> <p>新設 北神急行の市営化にともなう料金引き下げ 谷上～三宮:550円→280円</p>	<p>拡充 病児保育の拡大(4か所増) 医療的ケア児受入れ 保育所等の拡大(3か所増)</p> <p>新規 口腔衛生の充実 歯周病検診の60歳へ拡大、小学校のフッ化物洗口等のモデル事業</p> <p>新設 北部休日急病診療所の新設 北区山田町・箕谷ランプ前交差点南</p>

消費税増税と
新型コロナウイルス被害
から、暮らしを守れ

日本共産党神戸市議員団

日本共産党議員団は消費税増税や新型コロナウイルス感染症で、被害を受けている市民や事業者へ、減税や給付金など、直接応援するよう提案しました。
財源はため込み金(財政調整基金等)や不要不急の大型開発を見送るなど、市長提案予算のわずか2%程度の見直しで実現できます。

日本共産党の神戸市予算
組み替え案の概要(2020年度)

主な見送り事業

- 三宮再開発
- 大阪湾岸道路延伸
- 医療の産業化や企業誘致
- 空港連絡橋4車線化
- 須磨多聞線工事
- 須磨水族園の民営化
- 市会議員の費用弁償 など

92社への
優遇減税中止 9.3億円

削減
20
事業
159
億円

一般会計 8,387億円の
2%の組み替え

主な拡充提案

- 中学卒業まで子どもの医療費助成の無料化と高校生まで拡大
- 小学校全学年で35人学級(中学1年生も)
- あたたかい中学校給食(自校調理または親子方式)
- 国民健康保険料・介護保険料の引き下げ
- 敬老バス・福祉バスの現行制度をまもる
- 住宅・店舗リフォーム助成

70万市民への
住民税増税中止 3億円

増額
31
事業
125
億円

財源はある！
あとは市長の
やる気だけ

新型コロナウイルス

市民の苦難解決へ、ただちに最大の財政投入を

くらしと経済に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症。
日本共産党神戸市議員団は、学校・子どもの負担軽減、雇用維持や中小企業支援、医療体制強化など、全力を挙げています。

医療検査体制の充実
中小事業者への補償を

安倍政権が全国一律に学校休校を要請したもとで、神戸市でも休校や市立会館が閉鎖され、家庭や学校、職場が大混乱となりました。
日本共産党議員団は2月26日、森本真団長が市議会代表質疑にたち相談・検査・医療体制を充実して市民の不安を解消し、経済的な打撃を受けている市民や事業者へ緊急減税や直接支援をする過去最大の補正予算を求めました。
28日には、久元喜造市長が臨時の記者会見を開き、必要な補正予算を編成すると表明。PCR検査体制拡充など4億円の対策費が増額されました。日本共産党は、引き続き家計・中小企業へ抜本的な財政支援を求めていきます。



2月26日の本会議代表質疑/森本真議員

学校再開に
道筋を

休校が春休み前まで延長されました。議会で、松本のり子議員と今井まさこ議員が、子どもの生活や健康対策、保護者への配慮を強く求め、①学童保育の保護者負担の解消、②分散登校時の給食や家庭訪問の実施、③卒業式の記念DVDの無料配布など、保護者の願いが実現しました。
子どもと保護者は、出口の見えない長期休校に、ストレスと疲れが限界にきています。
味口としゆき議員は、新学期にむけ、保護者・児童の不安に寄り添い、公衆衛生や感染症の専門家の知見を踏まえ、学校再開へ道筋をつけることを求めました。



3月12日の総括質疑/味口としゆき議員

神戸市の新型肺炎の相談窓口(24時間対応)

- 帰国者・接触者相談センター 078-322-6829
- 健康相談の専用窓口 078-322-6250

新型肺炎の経営等相談窓口

- ひょうご・神戸経営相談センター 078-977-9079
- 中央区東川崎町1-8-4 受付(平日午前9時から午後5時)

雇用・経済

- 全中小業者を対象に影響の聞き取り調査をすること。
- イベント中止や休館・臨時休校の影響を受けた業者の救済措置をとること。(一部検討を約束)
- 海外部品がストップし製品がつかない地産産業・ケミカルへの支援をおこなうこと。
- 雇用者だけでなく、個人事業主や商店への収入補償をおこなうこと。
- 融資制度の拡充や利子補給と、信用保証料免除、減税をおこなうこと。(融資制度は拡充)
- 港湾での防疫体制を強化すること。

医療・市民生活

- 不足するマスク・衣料品を、医療従事者はじめ、市民に届くように手だてをとること。(一部医療機関に配布開始)
- 保健所や衛生監視事務所の職員を増員し体制を強化すること。(検査キットを増加)
- 感染症対策のため必要な病床を確保すること。(50を目標に増床を約束)
- 高齢者の安否確認や必要な支援をすること。
- 住民税や国保料・介護保険料の緊急減税・免除をおこなうこと。

共産党議員団の
緊急要望

予算委員会審査から
赤字は実施・検討済み

みなさんの
願い
とどけます

子育て・教育

- 休校中の家庭訪問など、児童生徒の健康状態などを把握すること。(実施を約束)
- 施設を利用する児童生徒に、国の通達に基づき給食を提供すること。(登校日の給食実施)
- 放課後児童クラブの増員に係る費用は、保護者負担は求めないこと。(補正予算に計上)
- 臨時休校に伴う収入補償を、放課後デイサービスの支援員にも適用すること。
- 専門家の知見を踏まえ、学校園の再開のための準備を進めること。

教育委員会が明言

外遊びの自粛が要請され、保護者も子どもも外出できずストレスは限界に。3月6日、松本のり子議員は「子どもたちの居場所の確保を」と質問。
神戸市教育委員会は「濃厚接触は避けつつ、公園で遊ぶことはむしろ推奨されるべき。学校にも周知する」と答弁しました。
文部科学省も9日、「地方議員らを通じ現場の状況も伝えられた」として、「児童生徒の健康維持のために屋外で適度な運動をしたり散歩をしたりすること等について妨げない」と全国に通達。
全国各地の子どもや保護者に喜ばれています。

「公園で
遊んでOK」



おこまごとは 私たちにご相談ください

<p>日本共産党 神戸市議員団</p> <p>松本のり子 東灘区 TEL.414-8875</p>	<p>西ただす 東灘区 TEL.414-8875 政調会長</p>	<p>味口としゆき 灘区 TEL.881-2581 総務会長</p>	<p>大かわら鈴子 兵庫区 TEL.577-7987 幹事長</p>
<p>森本真 長田区 TEL.642-0448 団長</p>	<p>朝倉えつ子 北区 TEL.591-4755</p>	<p>山本じゅんじ 須磨区 TEL.732-6578</p>	<p>今井まさこ 垂水区 TEL.753-5287</p>
			<p>林まさひと 西区 TEL.919-6650</p>

一人で悩まず、お困りのことは日本共産党神戸市議員団まで 078-322-5847

みなさんの声がとどく神戸市政に

日本共産党神戸市会議員団

いまみなさんの暮らし向きはどうでしょうか。長く景気が落ち込むなかで、暮らしもお仕事も大変という声をたくさんお聞きしています。

このような時こそ、政治が暮らしを支えてほしいのですが、安倍内閣は消費税を増税するなど追い打ちをかけています。神戸市でも住民税の増税や高齢者や母子家庭などの制度が縮小されました。

また久元市長になってからは、「ますます意見を聞いてくれず、なんでも上から決められるようになった」という声もお聞きします。

冷たい久元市政のもとで、いま多くの市民が、「もうがまんできない」と、立ち上がりはじめています。

日本共産党神戸市会議員団は、みなさんと手を取り合い、神戸で働き暮らす人たちを一番に大切に市政をめざしてがんばります。

「給食を注文することを『罰ゲームか』と言われる恥ずかしい冷たい中学校給食は改善してほしい。小学校みたいに学校調理を」
(中学生と小学生のお母さん・東灘区)

「市民の意見も聞かず須磨海浜水族園の大幅値上げと民営化が、一方的にすすめられることに強い憤りを感じています」
(署名運動をしている男性・垂水区)



須磨海浜水族園の再整備の見直しを求める市民パレード(昨年12月1日・三宮)

「なんで自衛隊から募集がと思ったら、神戸市が自衛隊に勝手に個人情報流そうとしている。僕が欲しいのは神戸市に住み続けながら働けることです」
(市内の高校生)

「市長さんは三宮がきれいになれば活気が出ると思いますが、地下鉄が値上げされ、敬老パスの無料券が取り上げられたら、もう街なかに行けません」
(老人会役員・西区)

「都市空間向上計画で居住地の優劣を色分けするのは、私たちの街を勝手に分断し財産権を奪うものです。どこでも住み続けられるまちづくりを応援すべき」
(自治会役員・北区)

「公害調停で住民らが話し合いを求めているのに市長は調停の場面でてこない。こんなことが許されるのか」
(須磨多間線の運動をされている男性・須磨区)

「被災自治体の市長が、被災者を訴える。借上住宅に入居されている方は、ただ住み慣れた街で余生を送りたいとのさやかな願いなのに」
(運動を支援する弁護士)



党派・主張の違いを超えて、市政に対する要望を聞く日本共産党神戸市議員団(2月13日)

「『孫が世話になった病院。なくさんといて』と8500人から署名が寄せられています。安倍内閣の地域医療壊しから守ってくれる神戸市であってほしい」
(六甲病院職員・灘区)

「グレタさんのように世界が気候危機に立ち向かっているとき、神戸市は神戸製鋼石炭火力発電所を2つ増やすのを認めている。本当に“化石賞”です」
(市内の大学生)



久元市政6年半の検証

1 選挙公約守らず—子育て福祉を切り捨て

久元市長になって6年半、医療費「無料」も「高校生まで拡大」も未着手のまま。それどころか、住民税増税(年3億円)や下水道料金の値上げ(年12億円)敬老パス無料券の取り上げ(年15億円)と大負担増です。

こうした市民の暮らしをよそに「震災100%復興」を宣言した市長に、井戸県知事からも「私は胸を張って100%復興といえない」と苦言。これが、震災を経験した神戸市民の実感では?

	市長の市民との約束・発言	実際は…
子ども医療費	中学卒業まで無料に(1期目公約) 高校生まで拡充(2期目公約)	「窓口負担はゼロにしない」と宣言。 高校まで拡充は一度も手を付けず
交通費補助	神戸電鉄にも敬老優待乗車制度と同等のサービスを(1期目公約) 高校生への新たな通学助成をつくる(2期目公約)	敬老パスは無料乗車券を廃止し、近郊区の負担を増やす。母子バスを廃止し、高校生通学助成は、ひとり親家庭だけ
雇用	「ブラック企業、不正義が存在しているということを見逃さない姿勢が当然だ」(候補者公開討論会)	年1000時間を超える長時間労働がひろがり、市役所がブラック企業に。

2 トップダウンですすむ—神戸のまちこわし

「コミュニティを破壊するのが市民サービスとていうのか。市長は目的を履き違えている」—都市空間向上計画には、自治会、老人会、婦人会はじめ何千件もの反対意見が神戸市に寄せられました。「三宮がきれいになれば」「駅前が整備されれば」「市役所を建て替えれば」神戸が変わると何百億、何千億円もの事業を開始。

その財源は、震災後に「財政難だから」と市民が甘受してきた住民サービス廃止でため込んできた基金などです。これまで住民や団体の意見を聞く窓口であった「市民参画推進局」も「市長への手紙」も廃止。一方、事あるごとに東京へ出張する久元市長。一体だれの意見をもとに政治をするのでしょうか?

- 神戸6年いざこ
- 都市空間向上計画で、駅やバス停から離れた住宅建設は届出制に
 - 携帯電話の位置情報から利用者が少ない路線を廃止する「バス配置基準」
 - 須磨水族園は中国などインバウンド向けに改修し大値上げ、「のびバス」も使用不可
 - 駅前にマンションを次々誘致することで、保育所も不足し、学校も過密でパンパンに
- その一方、三宮再開発(数千億円)や大阪湾岸道路(5千億円)など三宮一極集中の再整備。渋滞知らずの神戸空港連絡橋の4車線化も25億円かけて付け替えも

「暴き立てて何になる」
感染症対策で久元市長のツイッターに批判続出

久元市長(神戸市長) @hisamotokozo
感染者の行動を暴き立てて、何になるのですか。地下鉄を使っていたら乗るのをやめるのですか。そんなことより、子どもたちの座席所に関する選択時を遅く

3 市役所がブラック化—過密労働と民間丸投げ

いま職員は過労死ラインを超える残業を次々強いられています。そうしたなか区役所職員や、須磨区の小学校の問題に対応していた教育委員会職員の方が、自死する痛ましい事件までおこりました。
行きすぎた職員削減により、市民の命を守る体制が弱まっています。

2月には、深夜に助けを求めた女児をこども家庭センター(児童相談所)が追い返す事件がおこりました。コスト計算し「効率が悪い」とされた部署を職員削減し、深夜休日の窓口業務を年わずか670万円で、専門知識と権限のないNPOの有償ボランティアに民間委託で丸投げしていたのが原因です。

時間外勤務実績(2019年度) 単位:時間 R1(4~1月)

行財政局総務事務センター	1374
教育委員会事務局学校支援部健康教育課	1178
教育委員会事務局学校支援部健康教育課	1124
行財政局総務事務センター	1058
行財政局総務事務センター	1007
教育委員会事務局総務部教職員課	971
保健福祉局保健所調整課	939
行財政局総務事務センター	903
教育委員会事務局総務部教職員課	883
教育委員会事務局学校教育部児童生徒課	834

市長の投稿に、批判の書き込みが相次いでいます。
市民が知りたいのは住所や名前などプライバシーではありません。新型インフルエンザで神戸が教訓に引き出したのは、感染症に対する正しい知識や発生状況。「市民と行政が情報を共有する」※ことです。
※神戸新型インフルエンザ対応検証報告書「神戸モデル」より